

まちづくり
地域経済構造改革
美作市バージョン

岡山大学大学院
社会文化科学研究科・経済学部
中村良平

地域経済の構造的問題

- 自治体(市町村)は、「住みやすいまち」「働けるまち」「訪れたいまち」を目指して、まちづくりの有効な政策を考え、施策を実施していく必要性がある。
- しかしながら、かねてから多くの市町村では、産業振興、雇用創出、所得向上、購買力拡大(中心市街地問題)など、地域活性化あるいは地域振興に関わる施策の効果に問題を抱えてきた。
- 現実の経済を見ると、
 - 地域の消費が活発でも、その効果が地域経済に還元されない。
 - 公共事業で関連産業への波及効果を期待したが、地域経済には恩恵がない。
 - 工場の出荷額は増えているのに、地域の所得があまり増えていない。
 - 生産需要があっても地域の所得や雇用が思うように増えない。
- こういった現象が生まれるのは、地域経済におけるヒト・モノ・カネの流れ(循環)に問題があるのではないだろうか？
- 地域経済に漏れの部分が多い可能性がある。

なぜ地域構造改革か！

- 地域経済の構造を変えずして地域の自立と持続可能はない。
- いくら波及効果分析をしても、それ以上のことは出てこない。
- 地域の課題が提起されても、何をどの様に変えれば、地域経済が具体的にどのように変化するのかわからない。
- それでは、地域は変わらない。
- 地域の中でのつきあいの仕方、地域の外とのつきあいの仕方を変えること。
- 経済的に言うと、産業間(BtoB)の取引引き、産業と消費者(BtoC)の関係を変えないと行けない。
- どの様に変えるのが地域にとって望ましいのか、それが真の「まちづくり」である。
- 地域の資源を使って、どの様に変えていくことができるかを考える。

得られた所得は地域内で循環しているか

1) どこで消費がなされているか

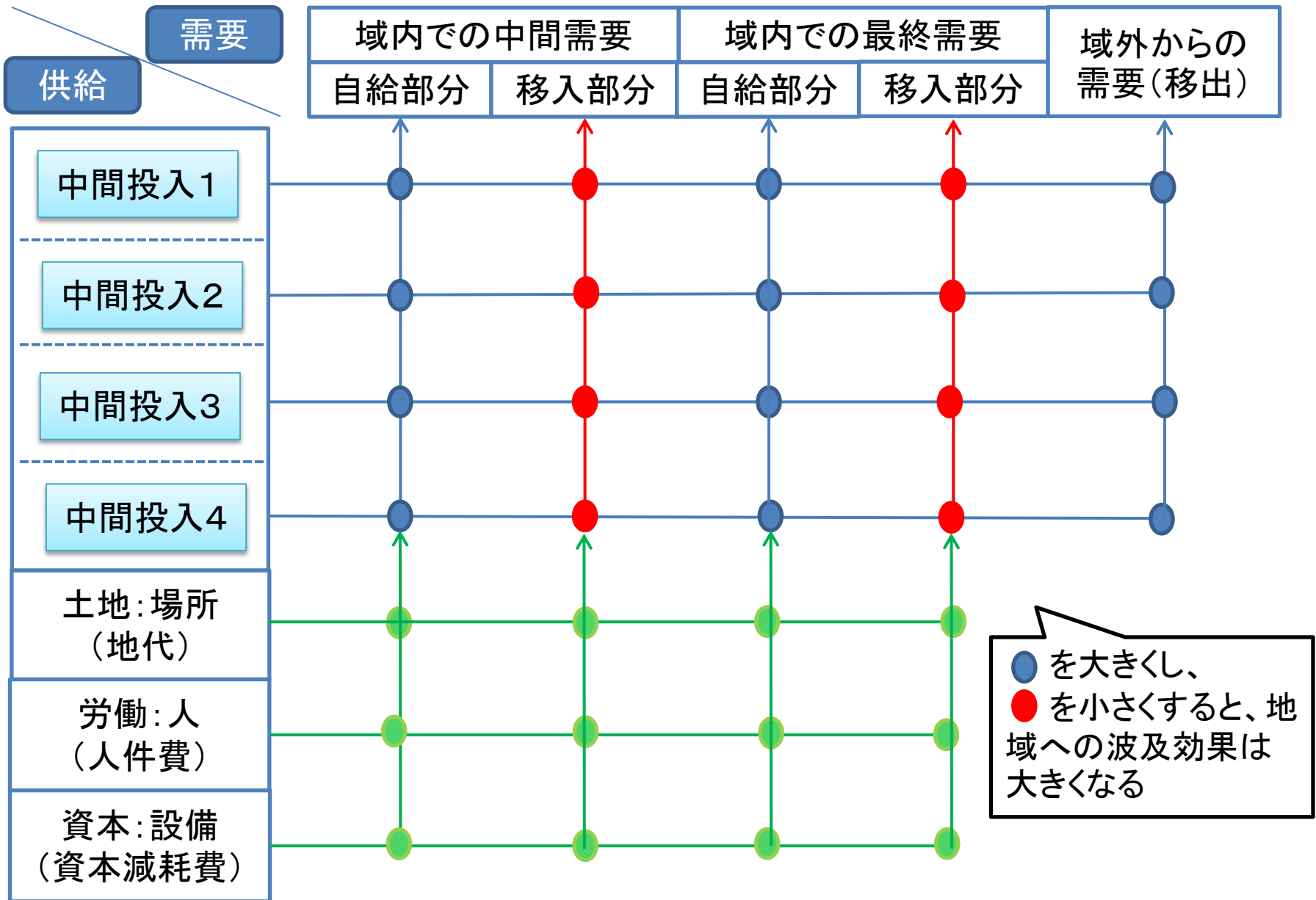
- 域外の大型量販店で消費
- インターネットで消費 楽天本社 東京の企業所得
- イオンで消費 売上金の多くは千葉の本社へ送金 千葉の企業所得 そこで全国店舗対象にした投資を決定

2) 所得の空間移動

- 工場出荷額の一部が本社へ間接費用として送金
- 子供への仕送り $10\text{万円} \times 1\text{千人} (250\text{人} \times 4\text{学年}) = 1\text{億円}$

3) 貯蓄部分が域内で再投資されているか

- 銀行預金が東京コール市場で運用
- 地方交付税が大都市部へ環流
- これを銀行の預貸比率でチェック！



産業を2つに分ける

- 域外市場産業（基盤産業）

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業といわれ、一般に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当するが、大都市では一部のサービス業も移出産業として成立している。所得の源泉となることから基盤産業とも定義される。

- 域内市場産業（非基盤産業）

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当する。上の基盤産業によって外貨が獲得され、そこから派生需要で生まれる産業であることから非基盤産業とも言われる。

[基盤産業就業者] → [非基盤産業就業者]

地域構造改革のステップ

地域経済構造分析

- I) 地域経済の設定.....対象圏域
- II) 地域経済の状況.....人口、雇用、所得、税収
- III) 地域経済構造の識別.....雇用吸収、所得獲得
付加価値創出
- IV) 地域経済構造の特徴.....産業構造と成長性、
効率性、安定性
- V) 地域経済の連関構造：循環と漏出
.....財貨・サービスの流れ
産業連関や漏出の検証
- VI) 地域経済の対応.....政策シミュレーション



地域経済・産業政策

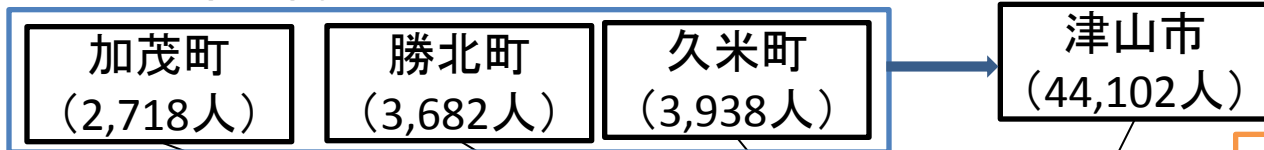
I) 地域経済の設定



(C) Mapion

美作市の通勤雇用圏域(2000年)

津山市に編入(2005年)



加茂町: ↑0人(0%) ↓24人(0.9%)
 勝北町: ↑50人(0.8%) ↓111人(3.1%)
 久米町: ↑0人(0%) ↓18人(0.5%)
 津山市: ↑720人(10.9%) ↓621人(1.4%)

西粟倉村 (887人)

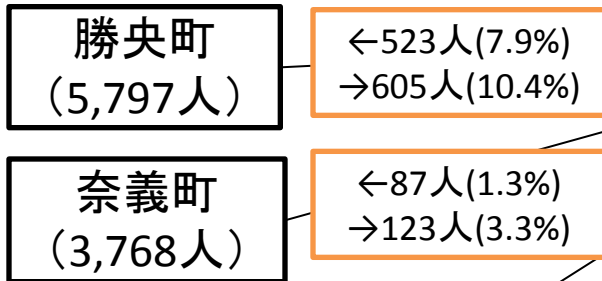
→0人(0%)
←20人(2.3%)

合併して美作市(2005年)

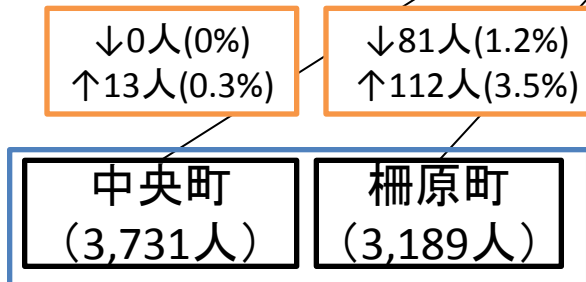


大原町: →42人(0.6%) ←140人(6.0%)
 勝田町: →77人(1.2%) ←199人(10%)
 英田町: →161人(2.4%) ←215人(12%)
 作東町: →152人(2.3%) ←515人(14%)
 東粟倉村: →0人(0%) ←19人(2.9%)

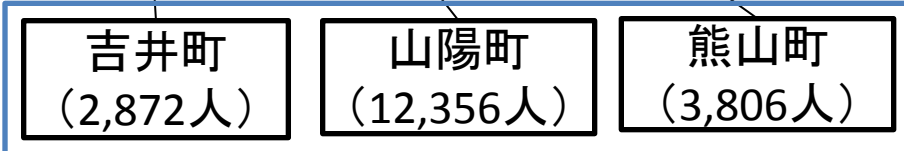
美作町 (6,607人)



勝央町: ←523人(7.9%) →605人(10.4%)
 奈義町: ←87人(1.3%) →123人(3.3%)



中央町: ↓0人(0%) ↑13人(0.3%)
 柵原町: ↓81人(1.2%) ↑112人(3.5%)



吉井町: ↓0人(0%) ↑19人(0.2%)
 山陽町: ↓35人(0.5%) ↑76人(2.6%)
 熊山町: ↓0人(0%) ↑11人(0.3%)

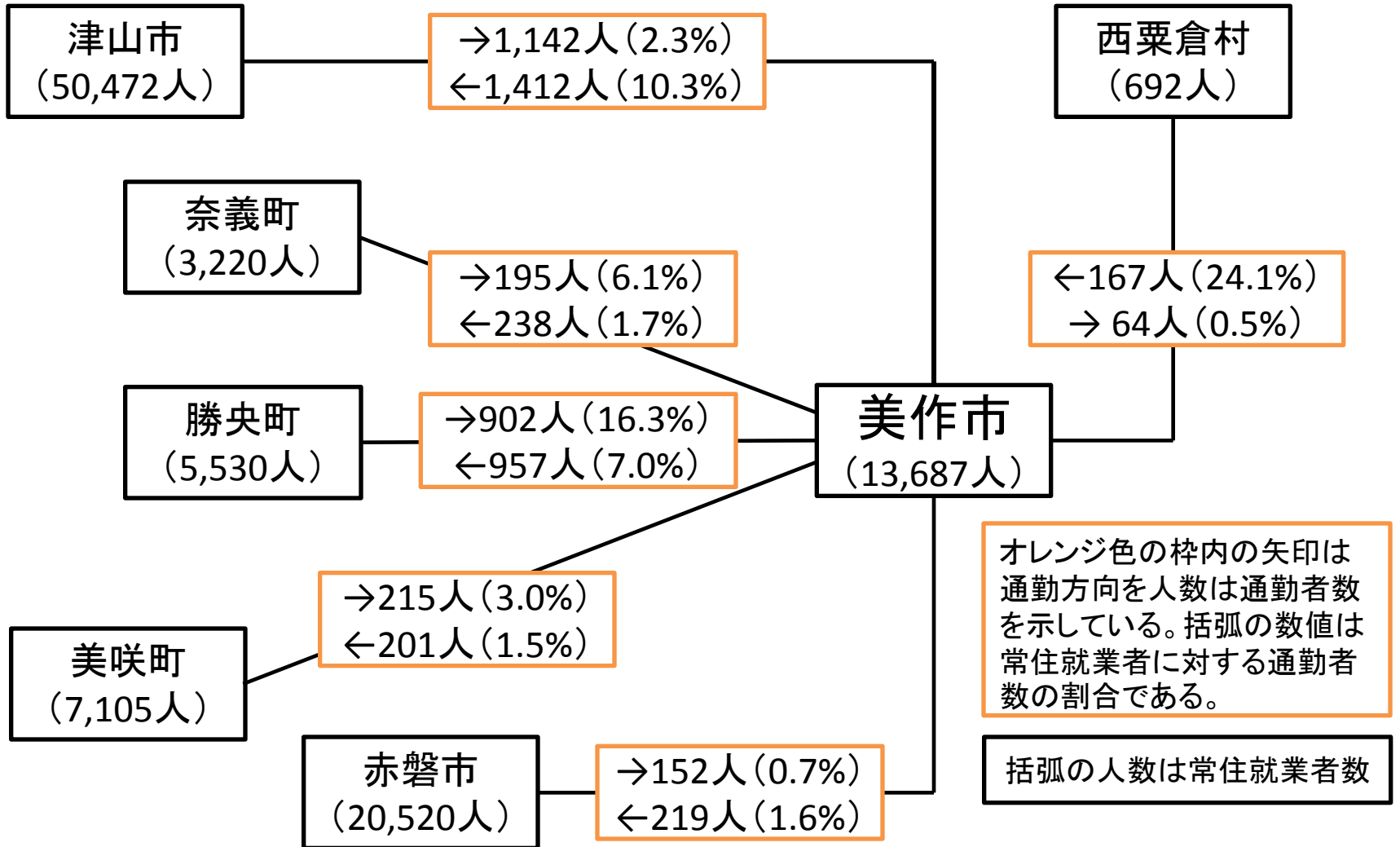
合併して美咲町(2005年)

合併して赤磐市(2005年)

昼夜間人口比率 美作町:1.09 勝央町:1.08

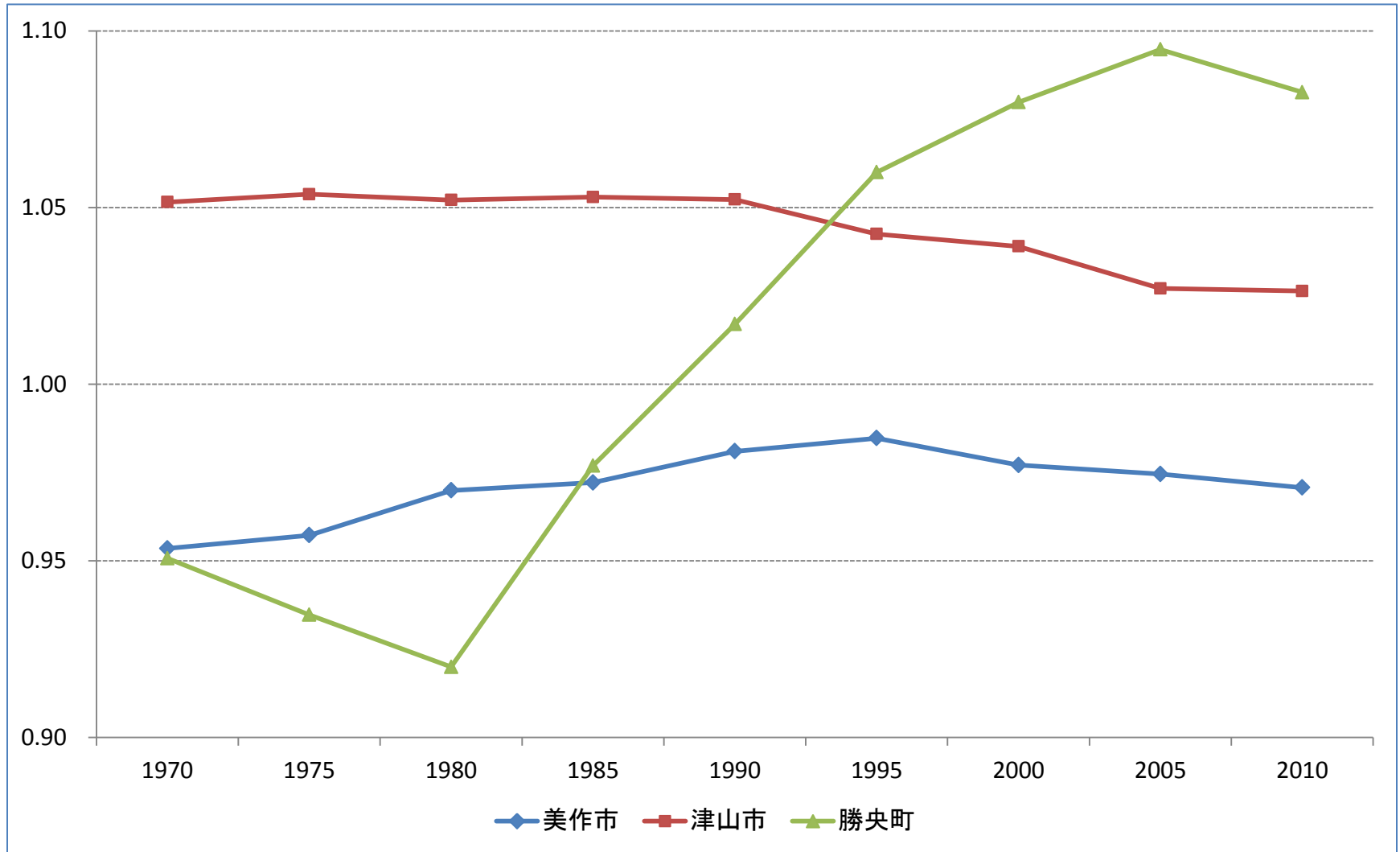
2000年 総務省 国勢調査

美作市の通勤雇用圏域(2010年)



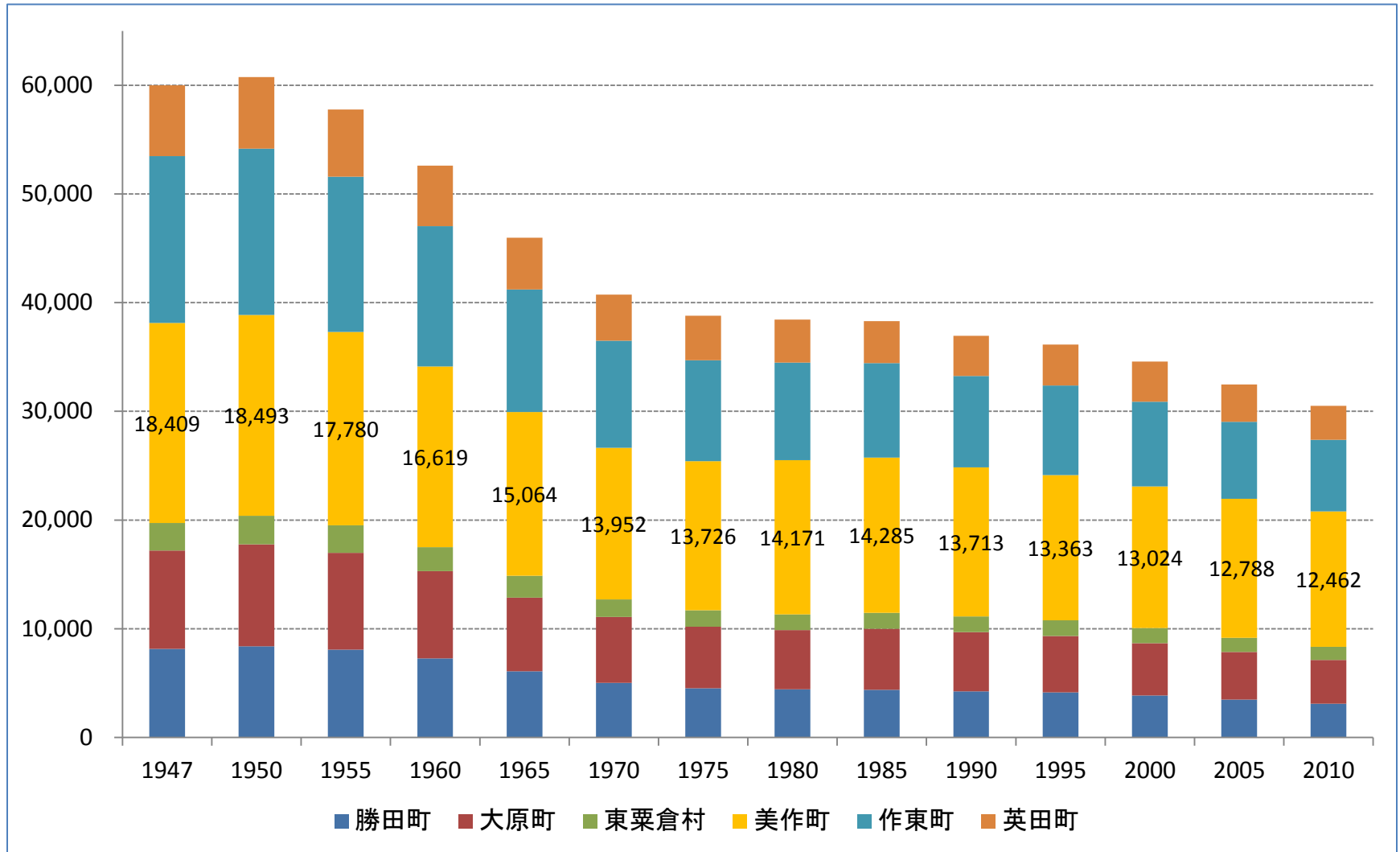
2010年 総務省 国勢調査

都市吸引性・拠点性の変化

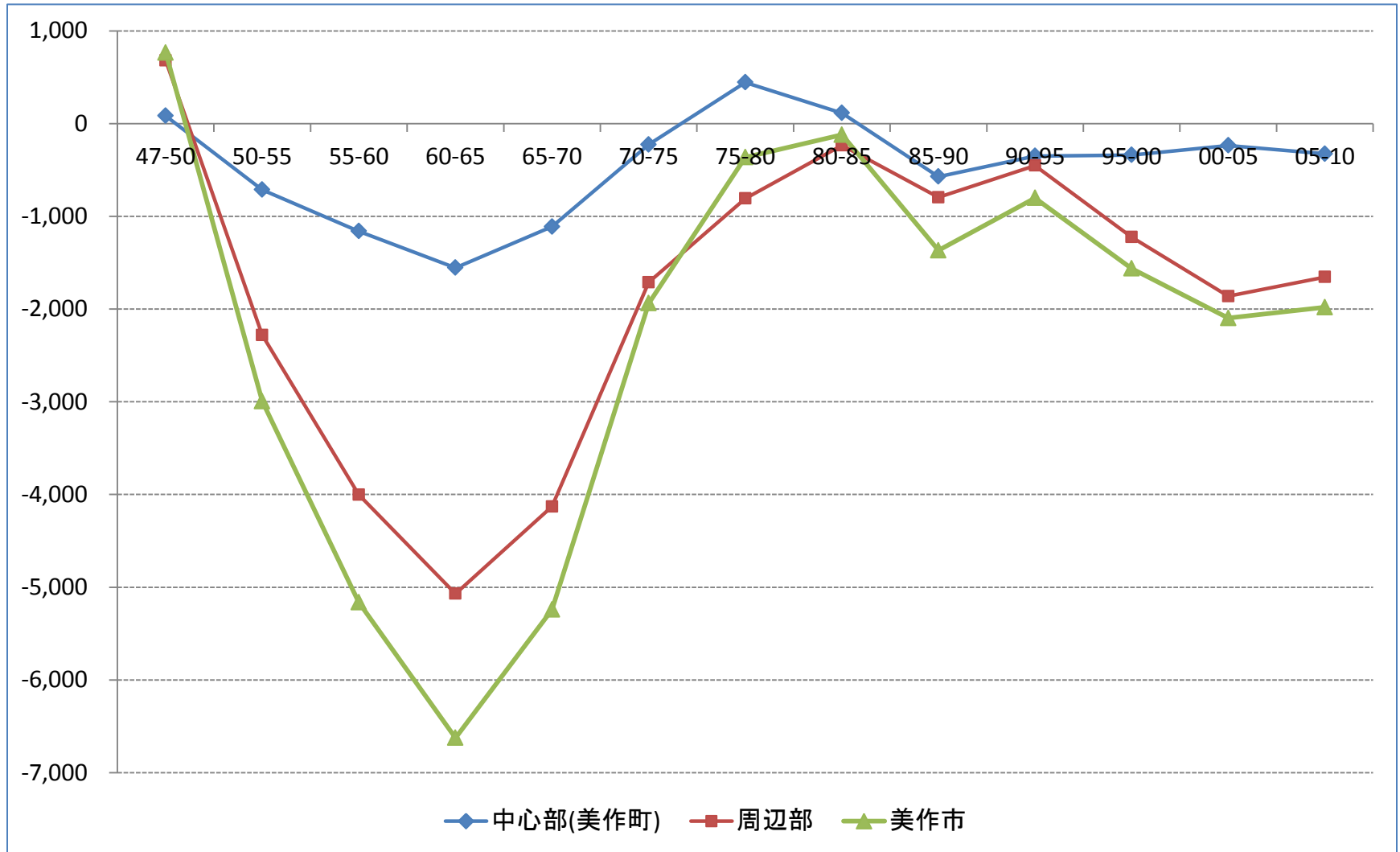


Ⅱ) 地域経済の状況

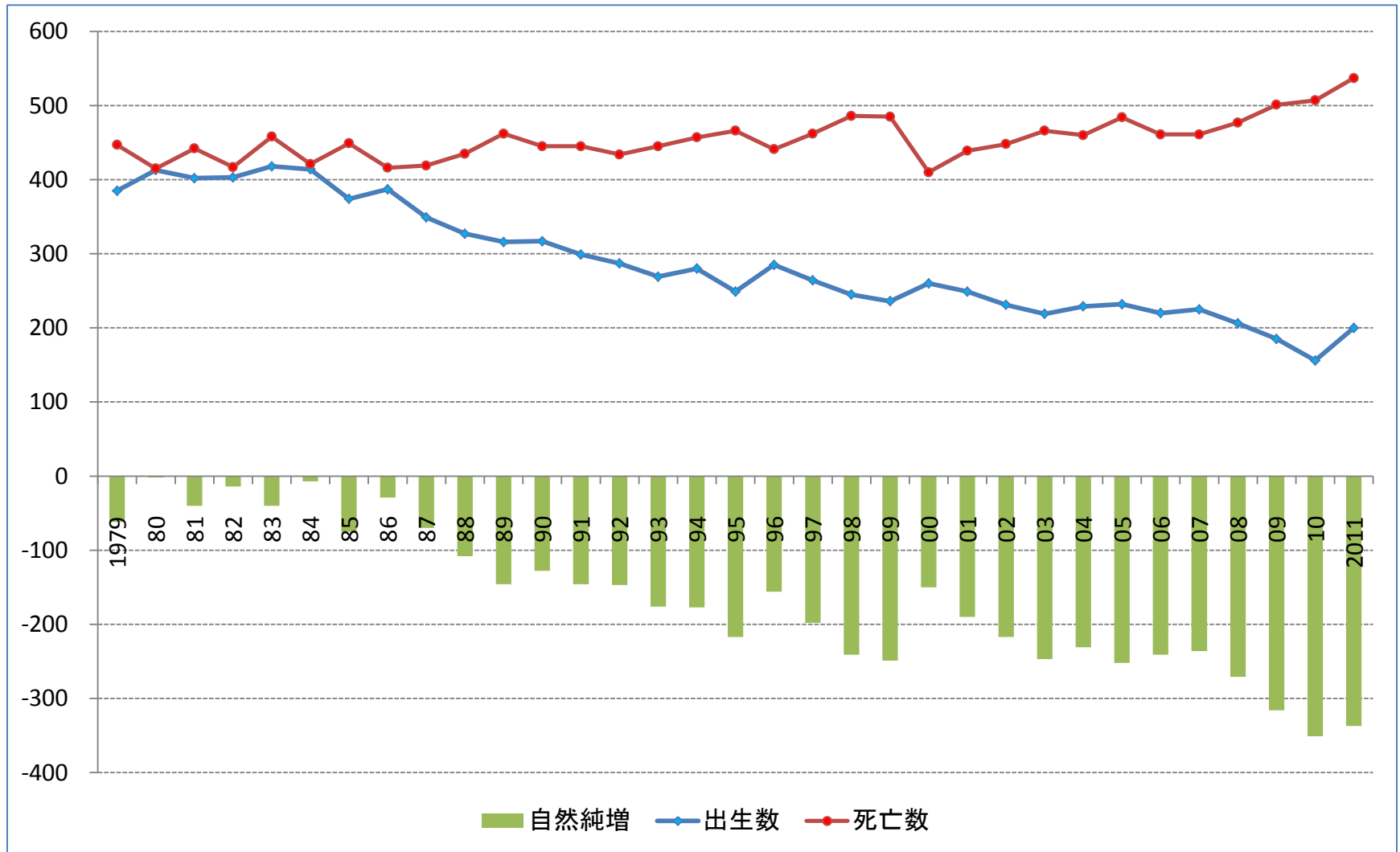
人口の長期的動向



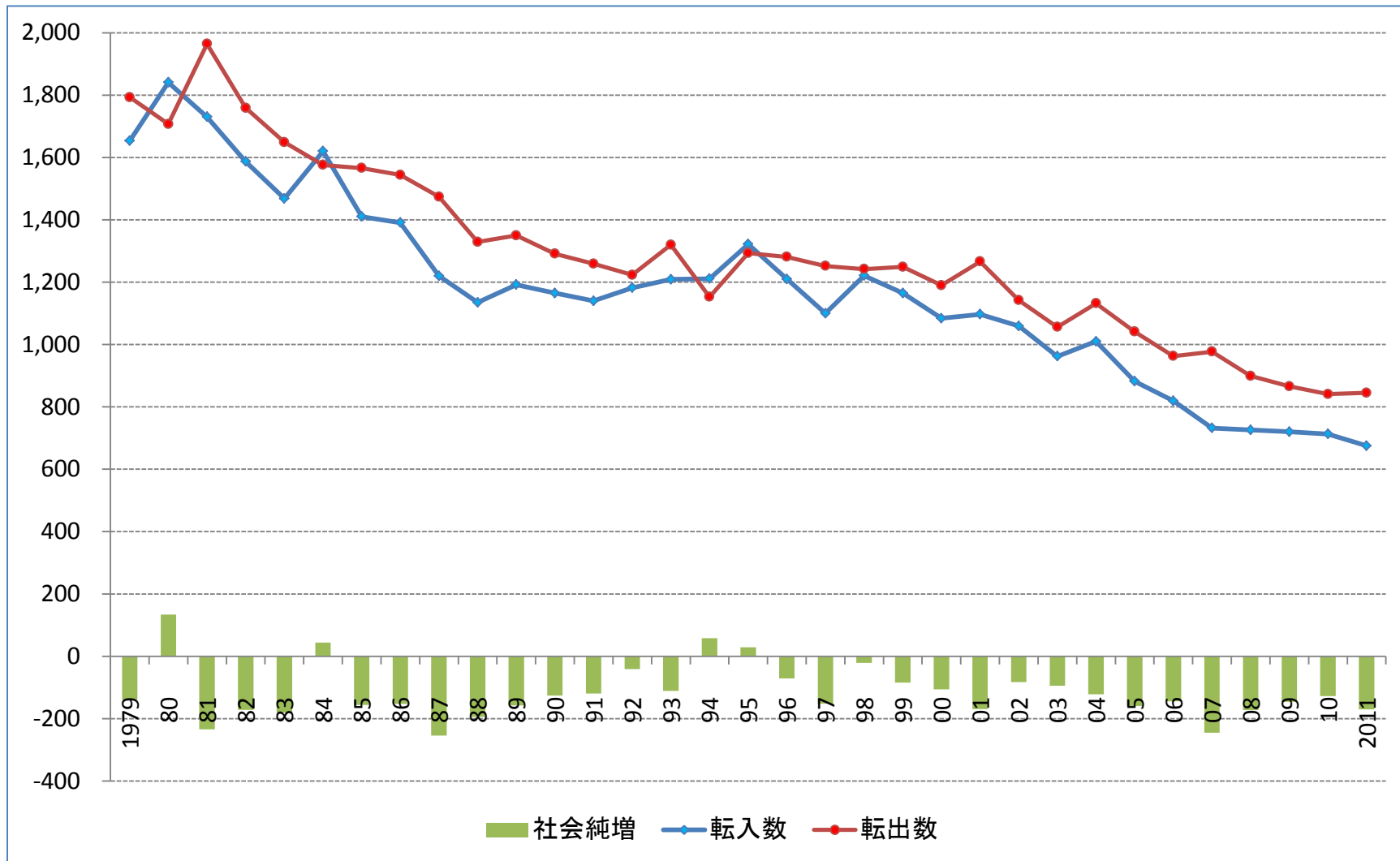
人口の長期的変動



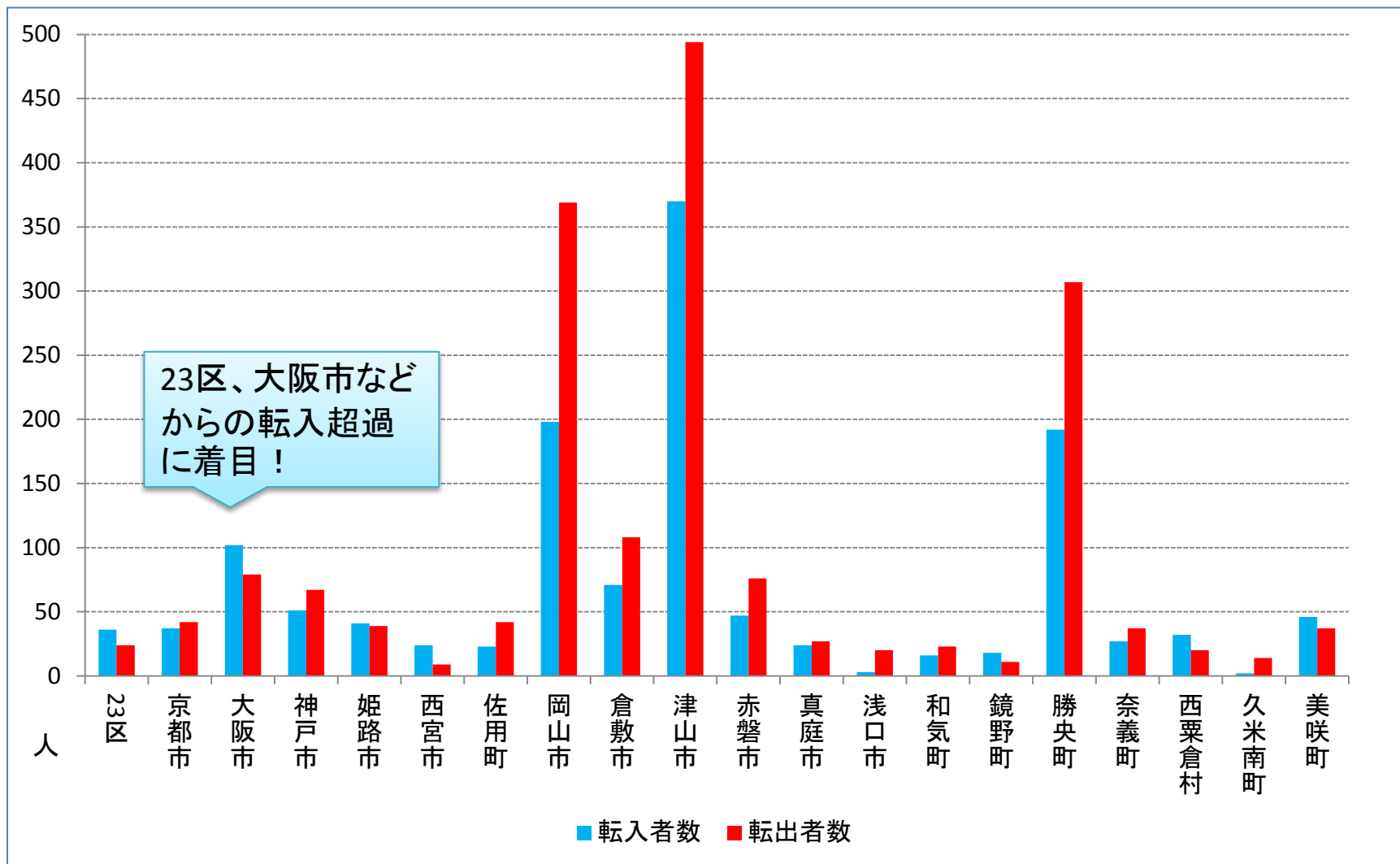
自然増減：出生と死亡



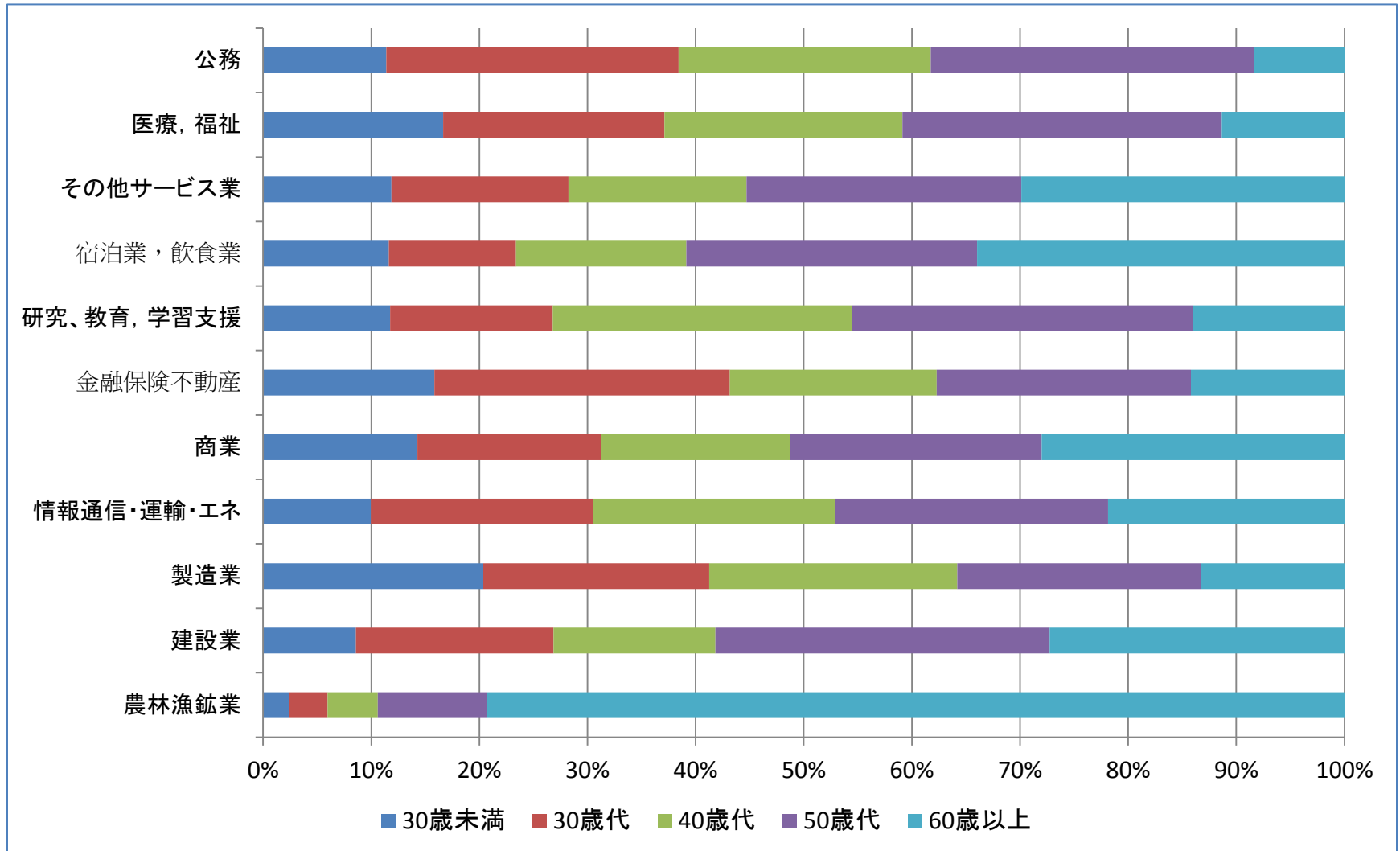
社会増減：転入と転出



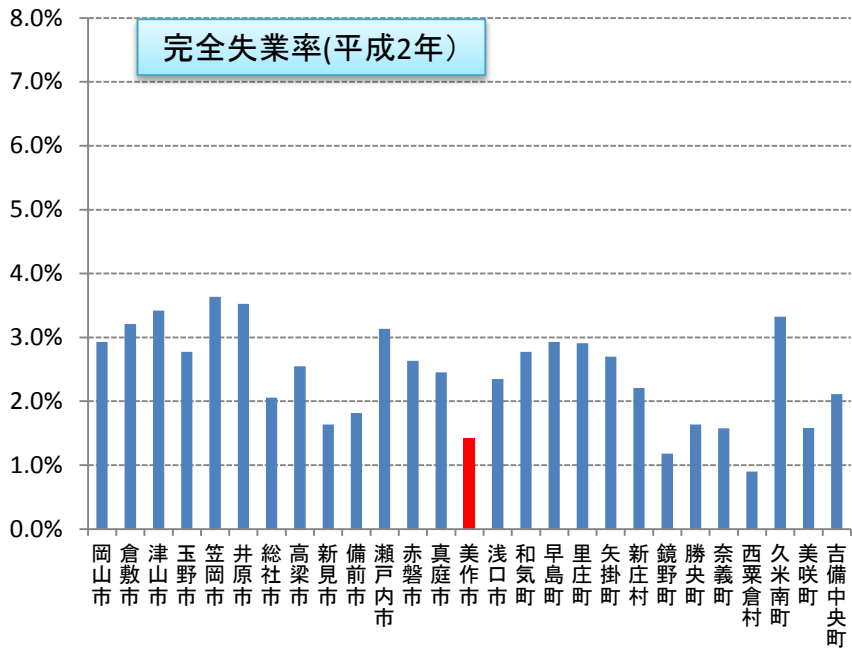
美作市の地域間人口移動(2005~2010)



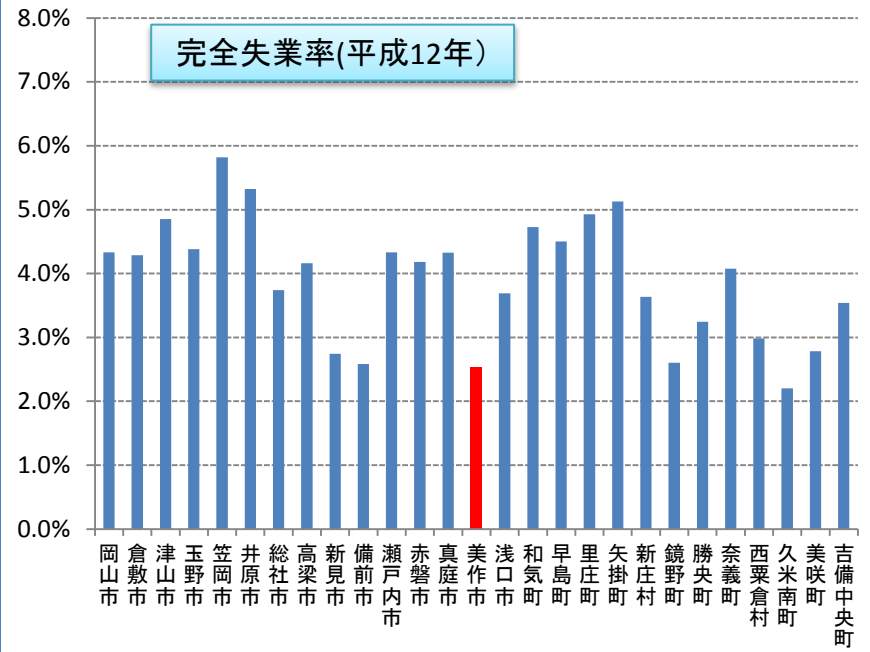
産業別の年齢構成



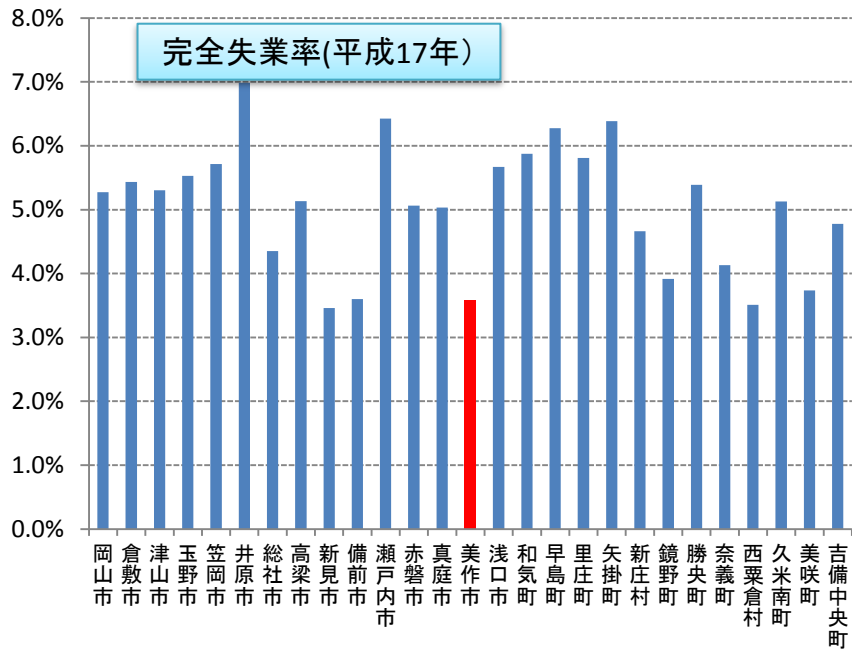
完全失業率(平成2年)



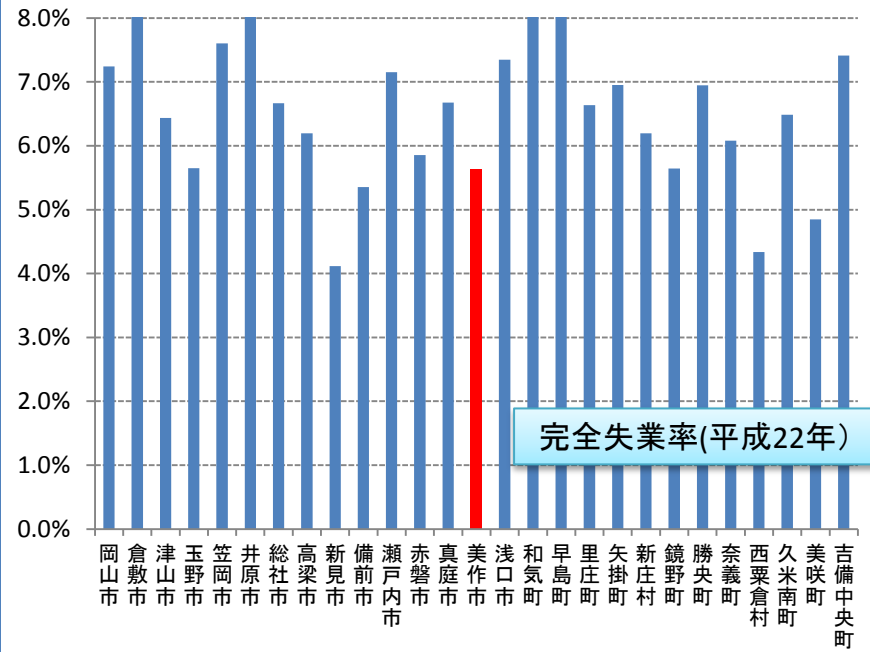
完全失業率(平成12年)



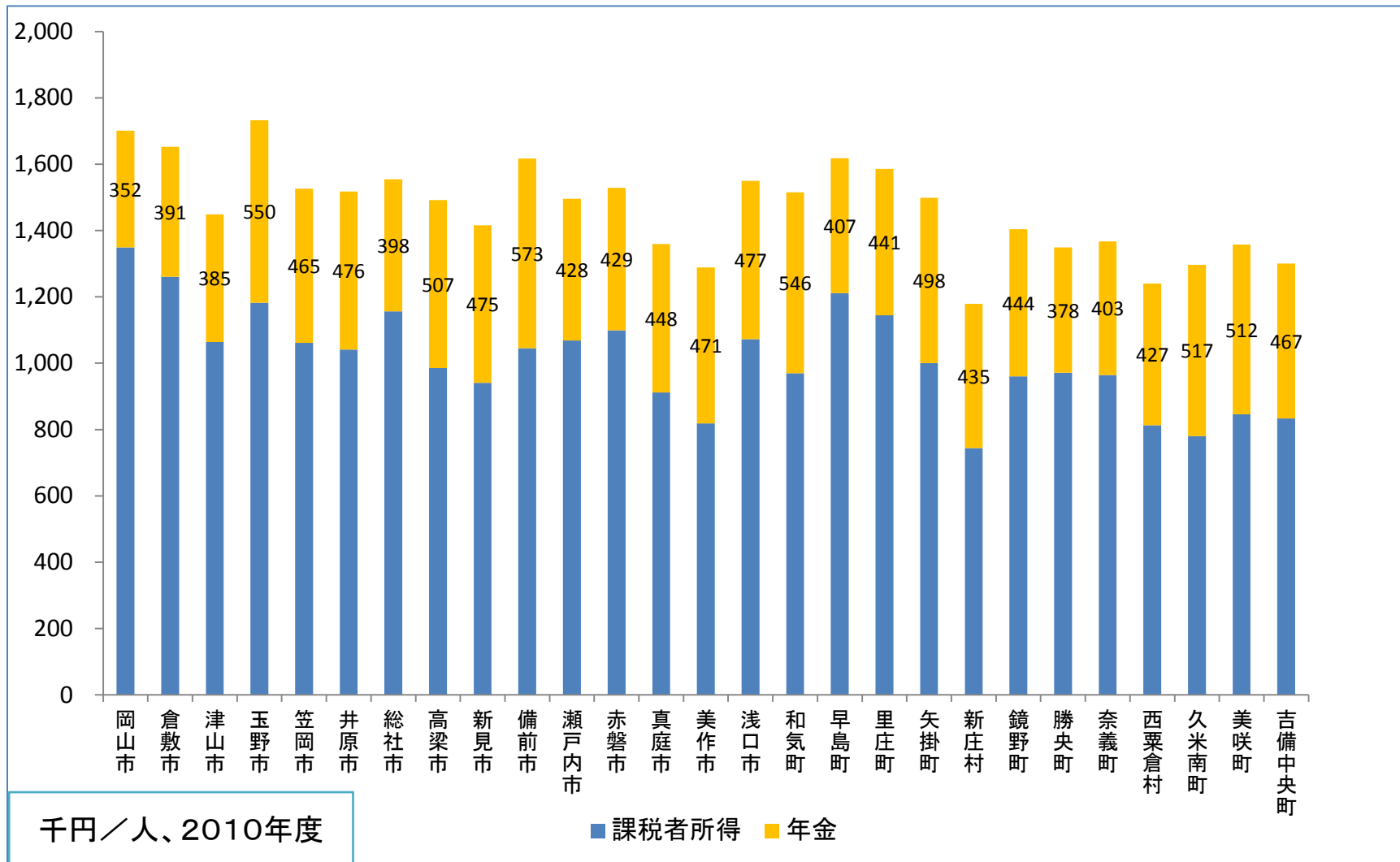
完全失業率(平成17年)



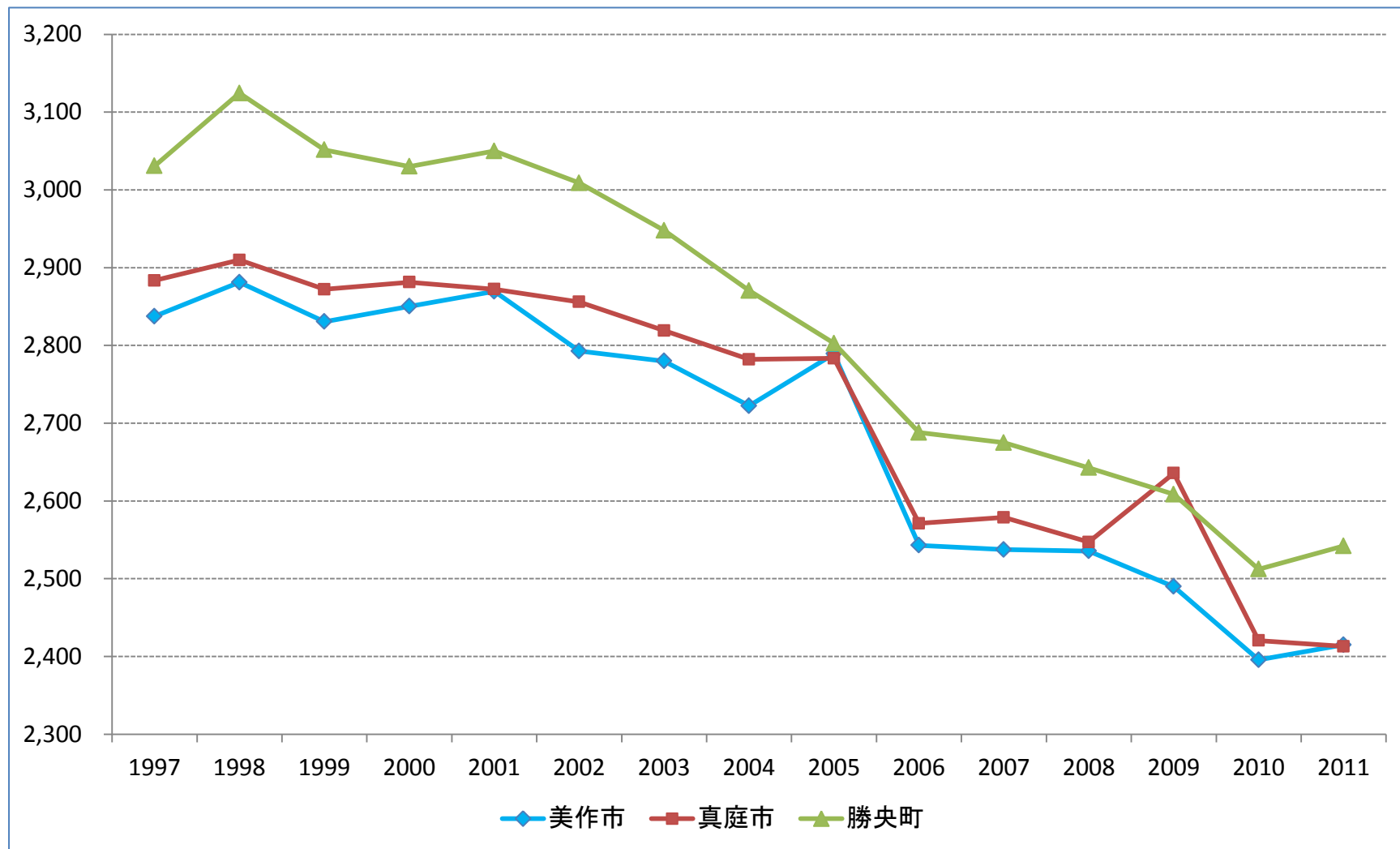
完全失業率(平成22年)



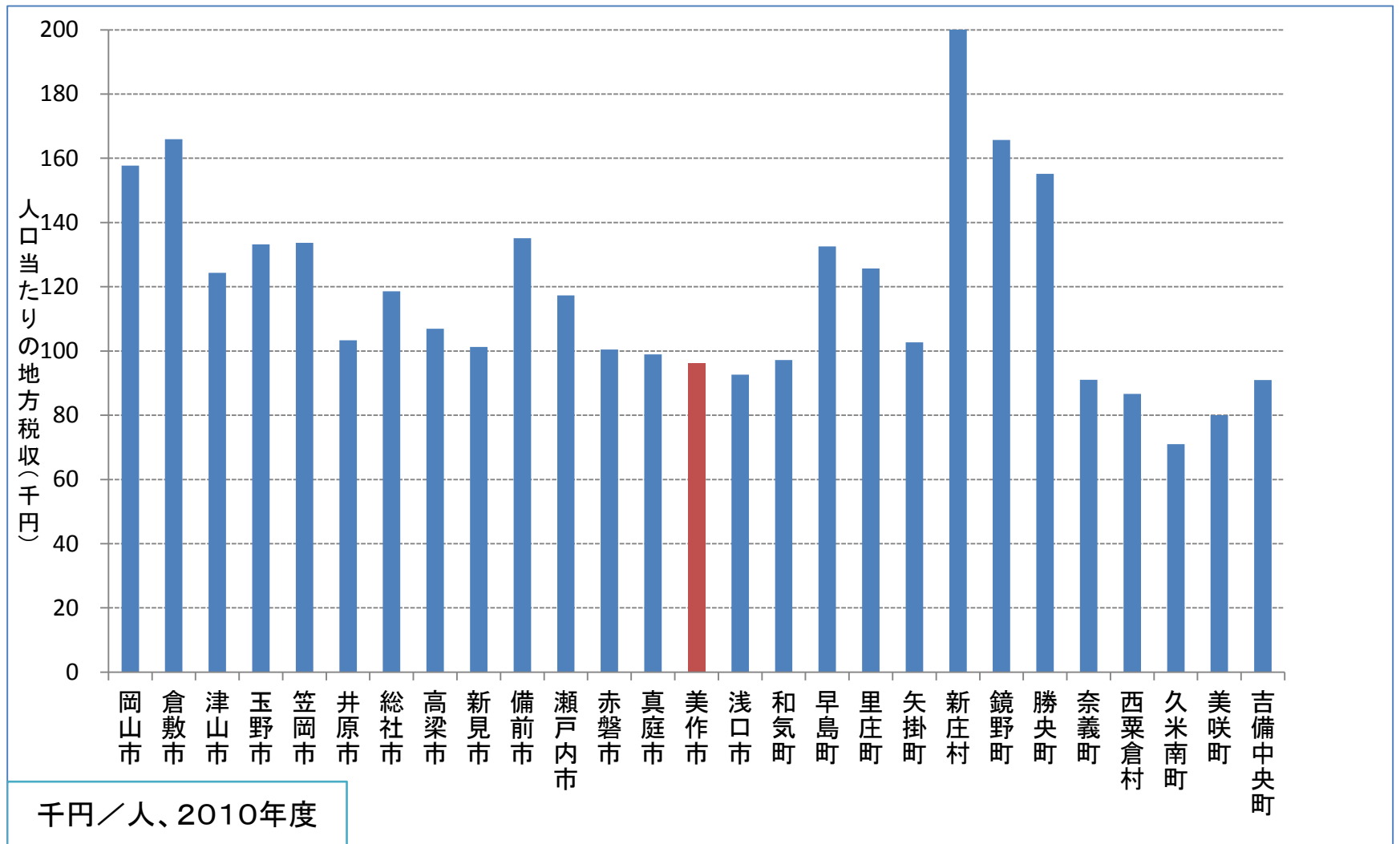
市町村の個人所得分布



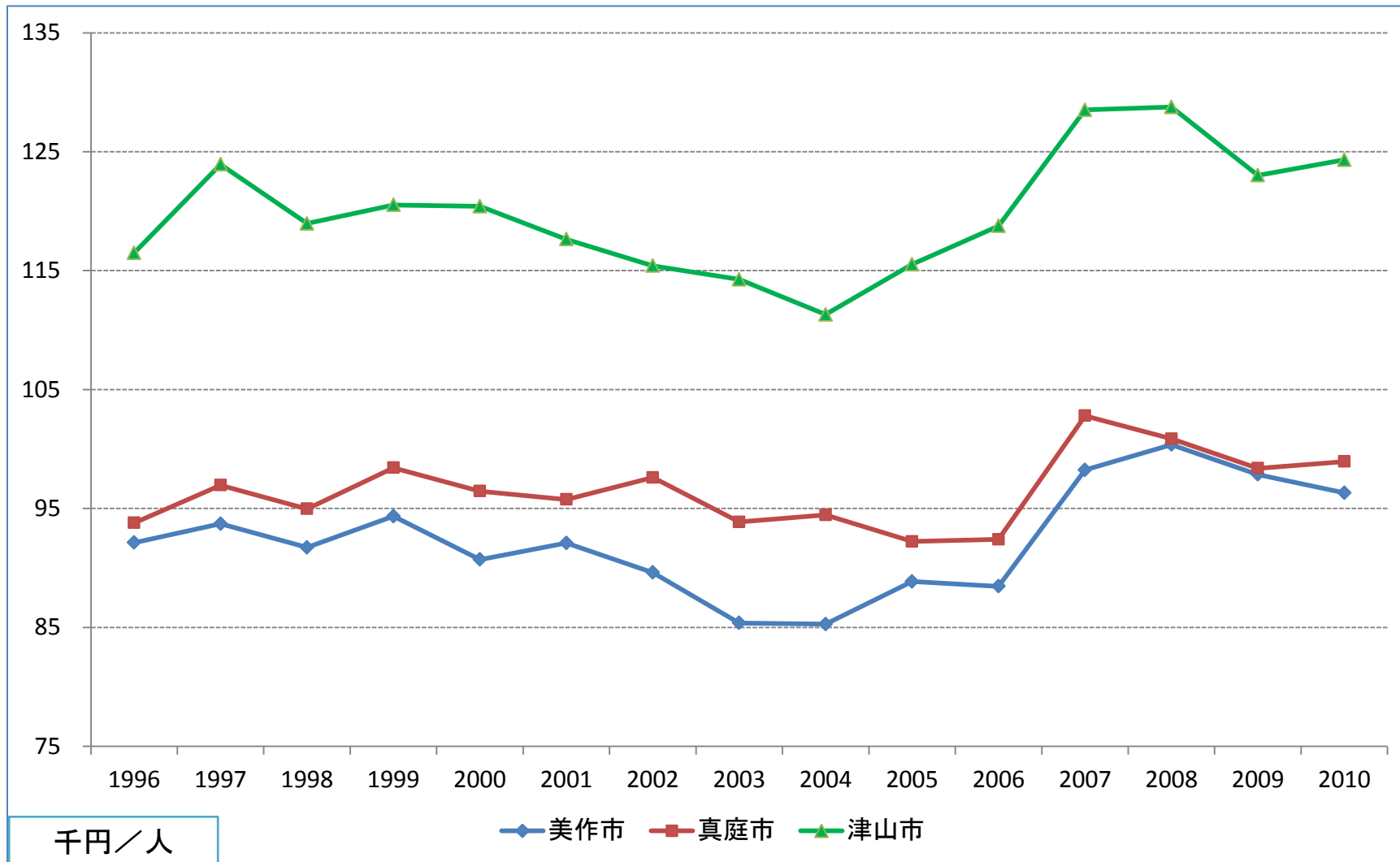
個人所得の推移(課税者当たり)



市町村の地方税収(人口当たり)

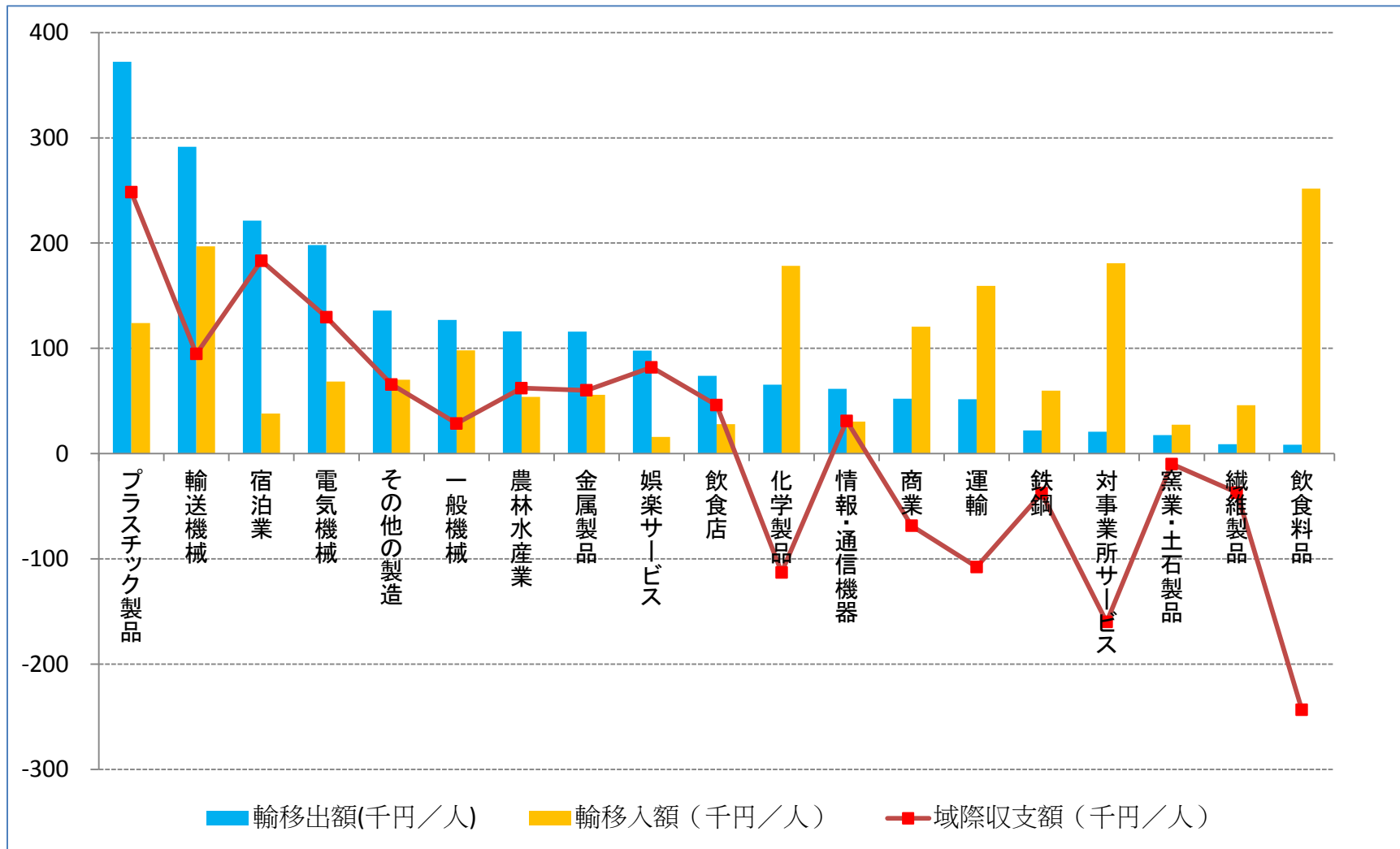


1人当たり地方税収の推移

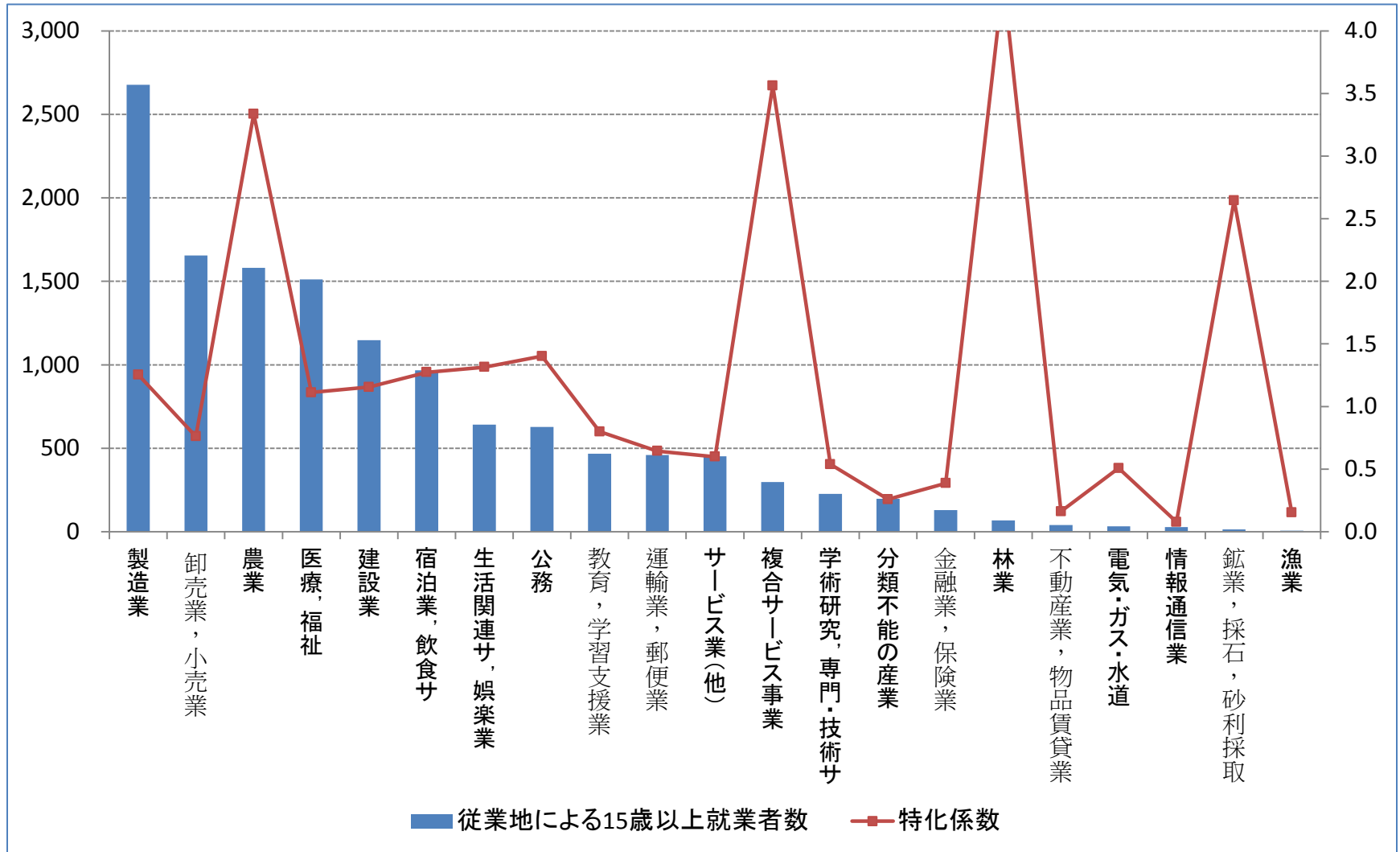


Ⅲ) 地域経済構造の識別

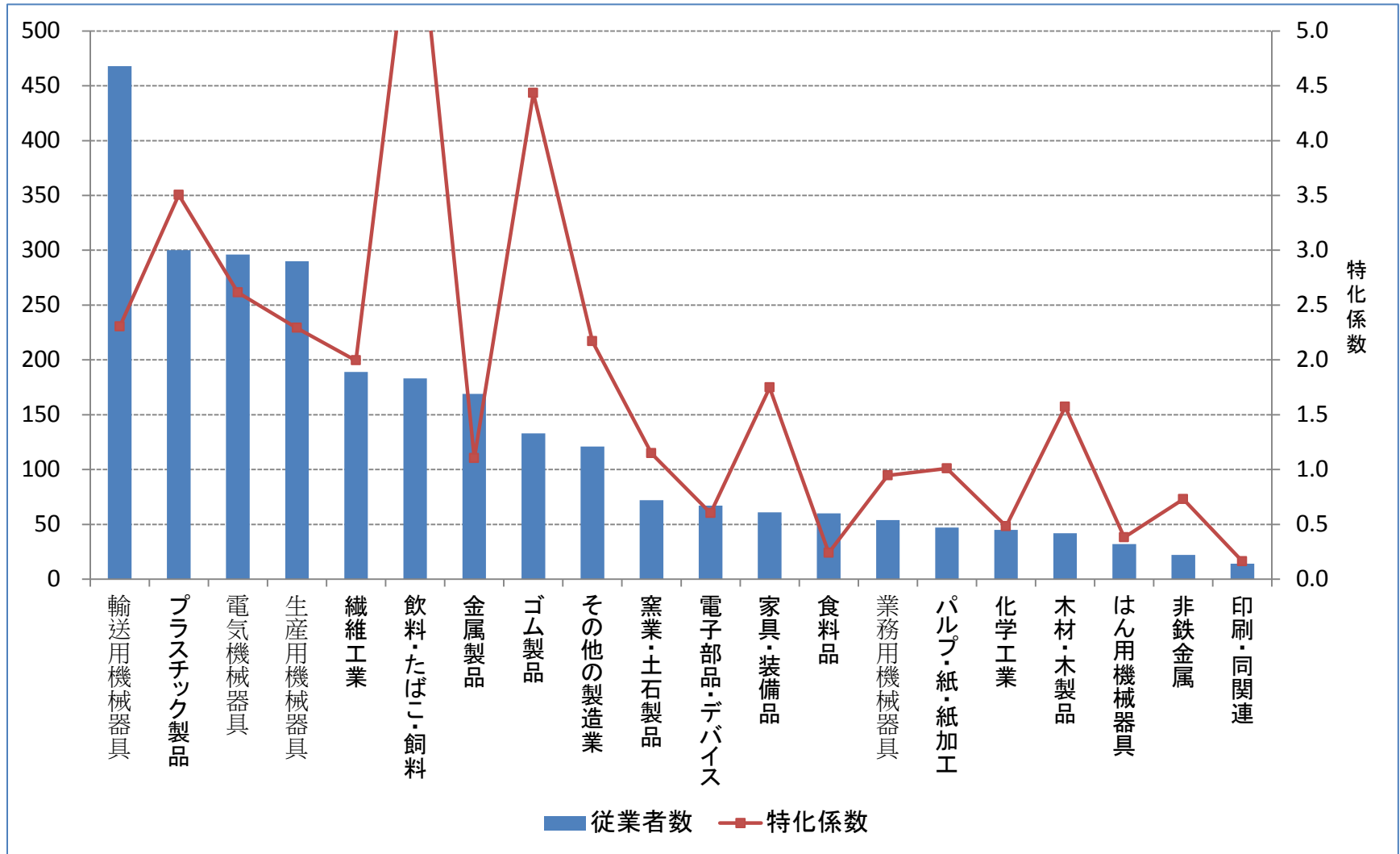
域外市場産業



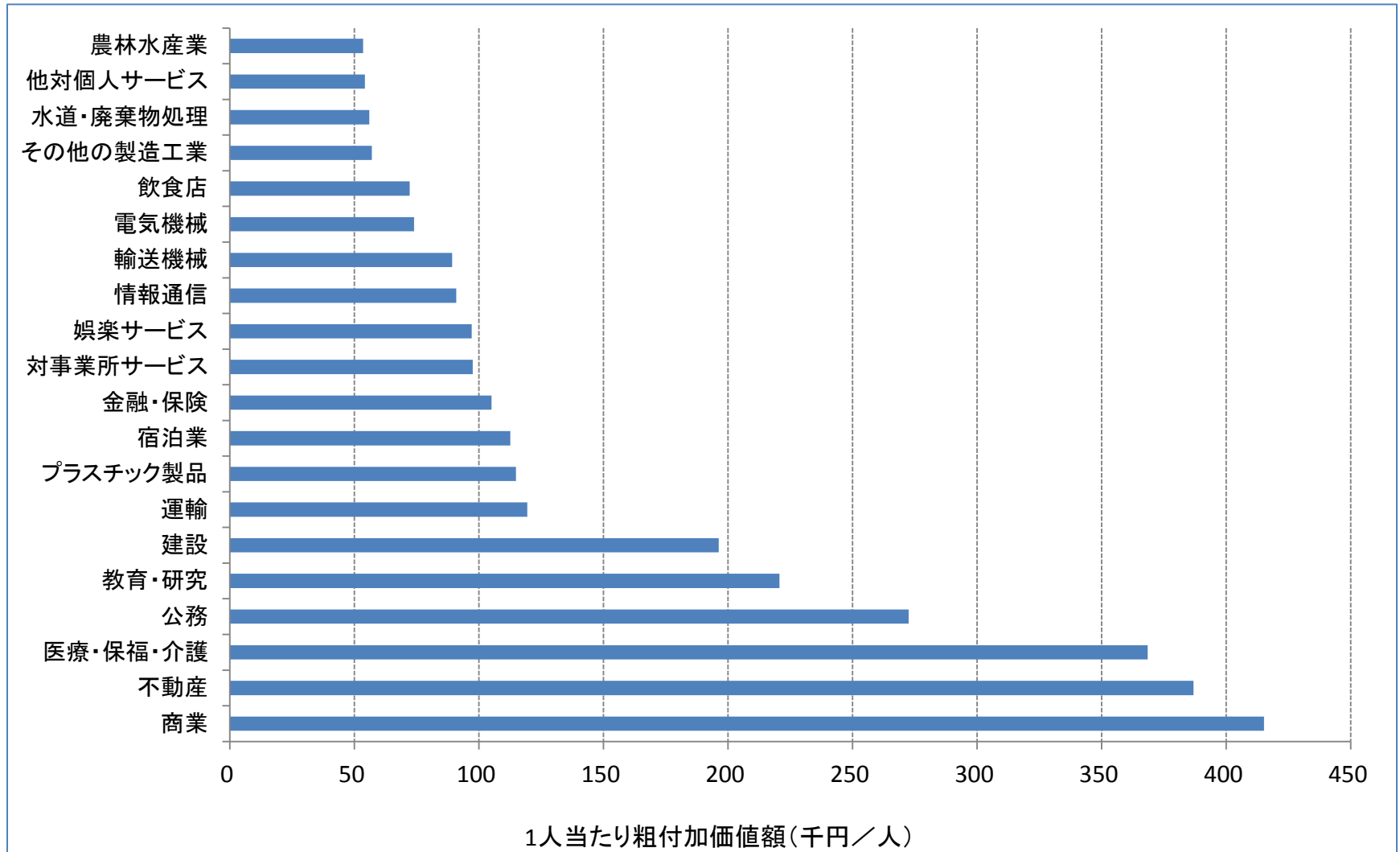
雇用吸収産業



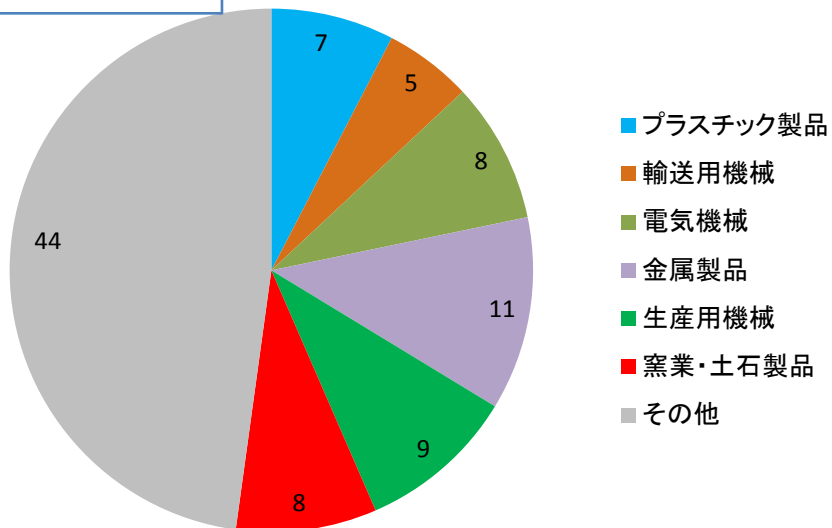
製造業の雇用吸収力



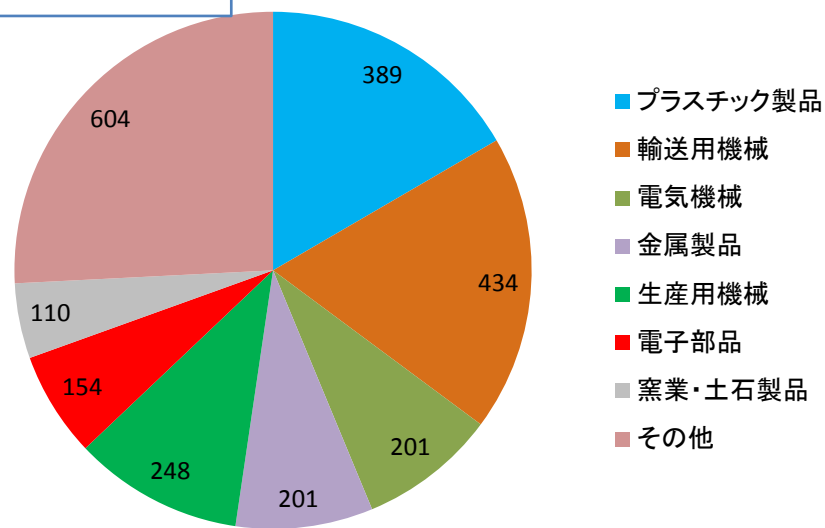
所得創出産業



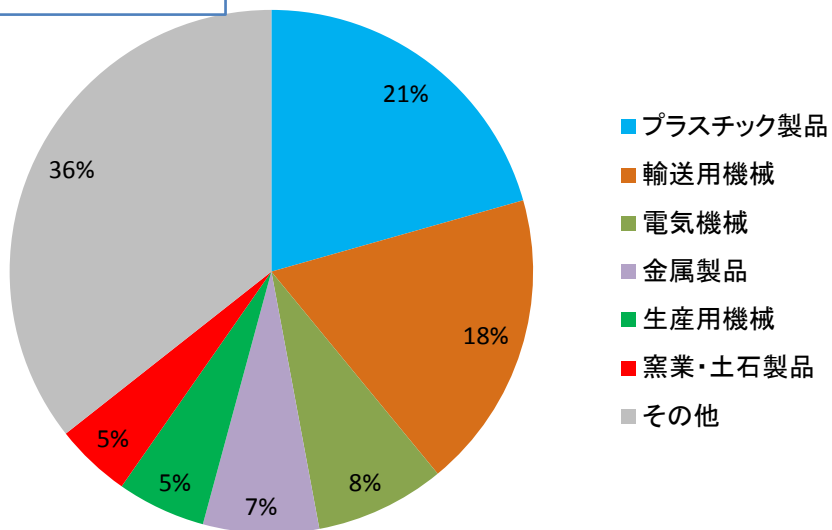
事業所数



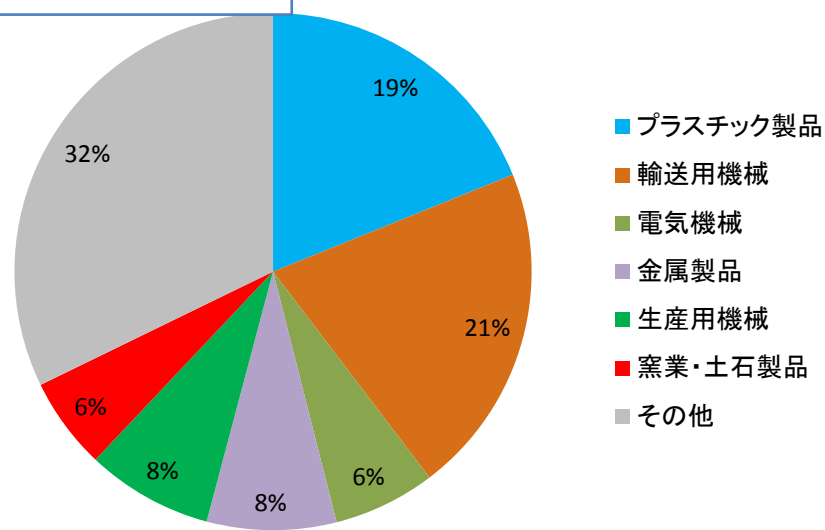
従業者数



出荷額

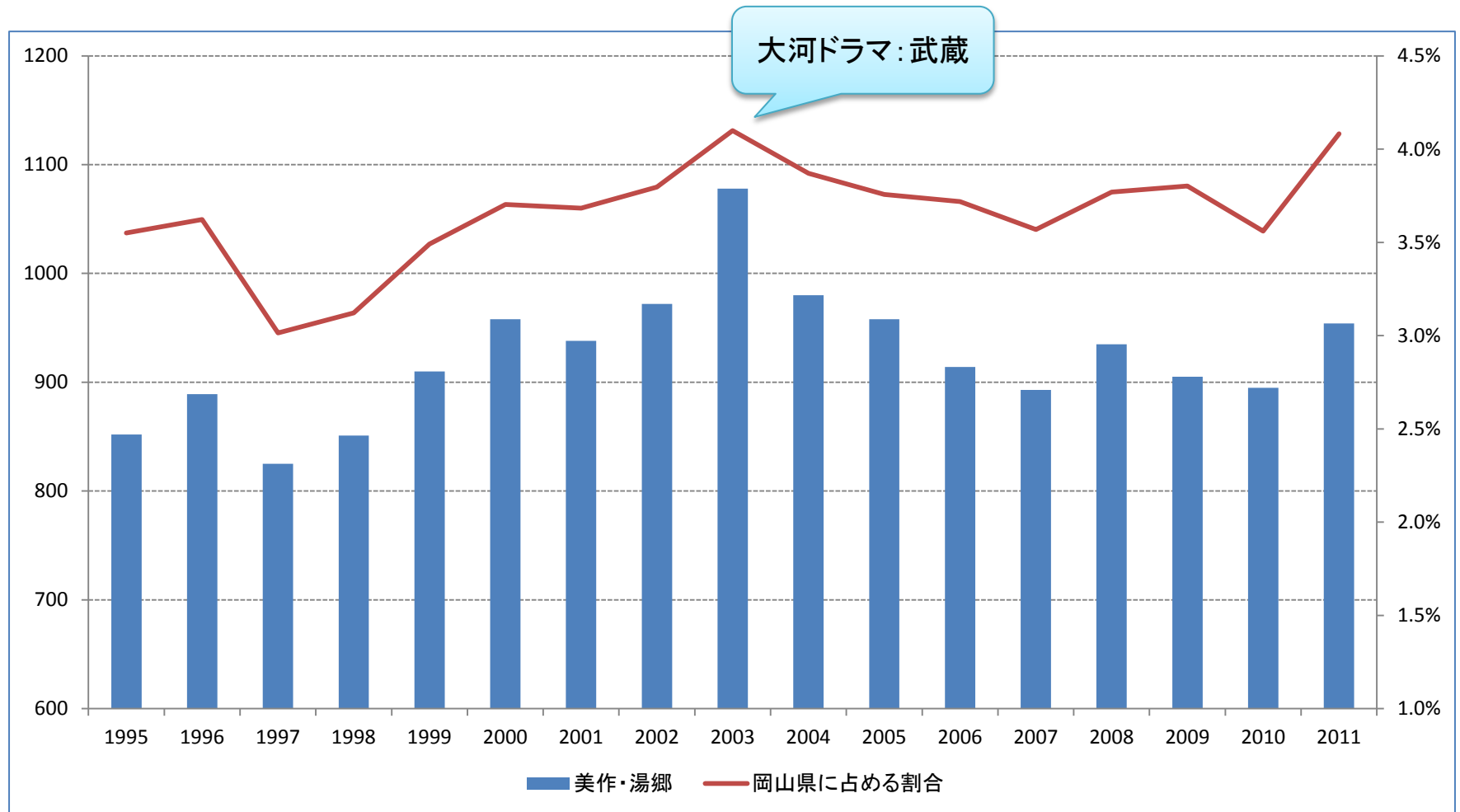


粗付加価値額

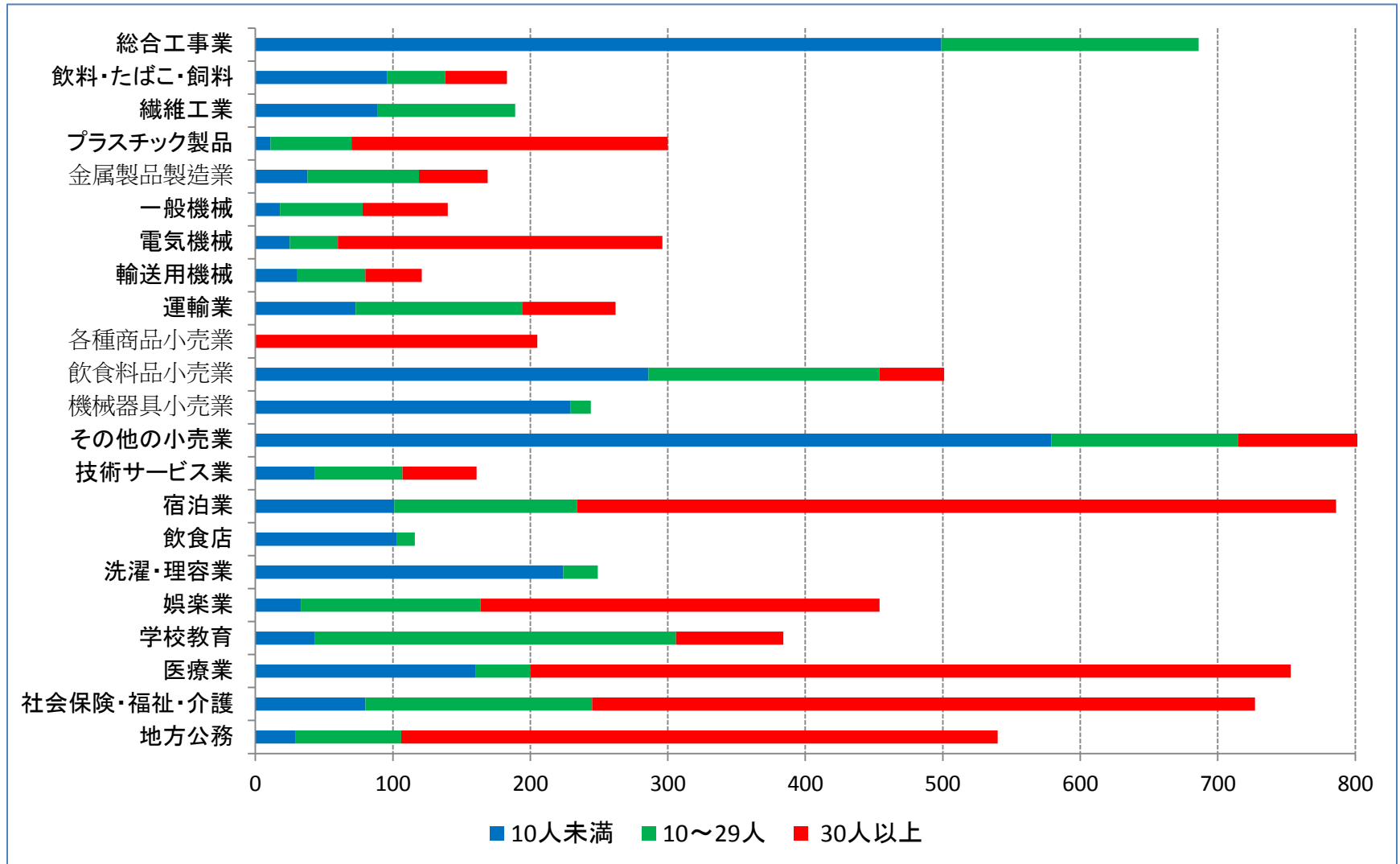


IV) 地域経済構造の特徴

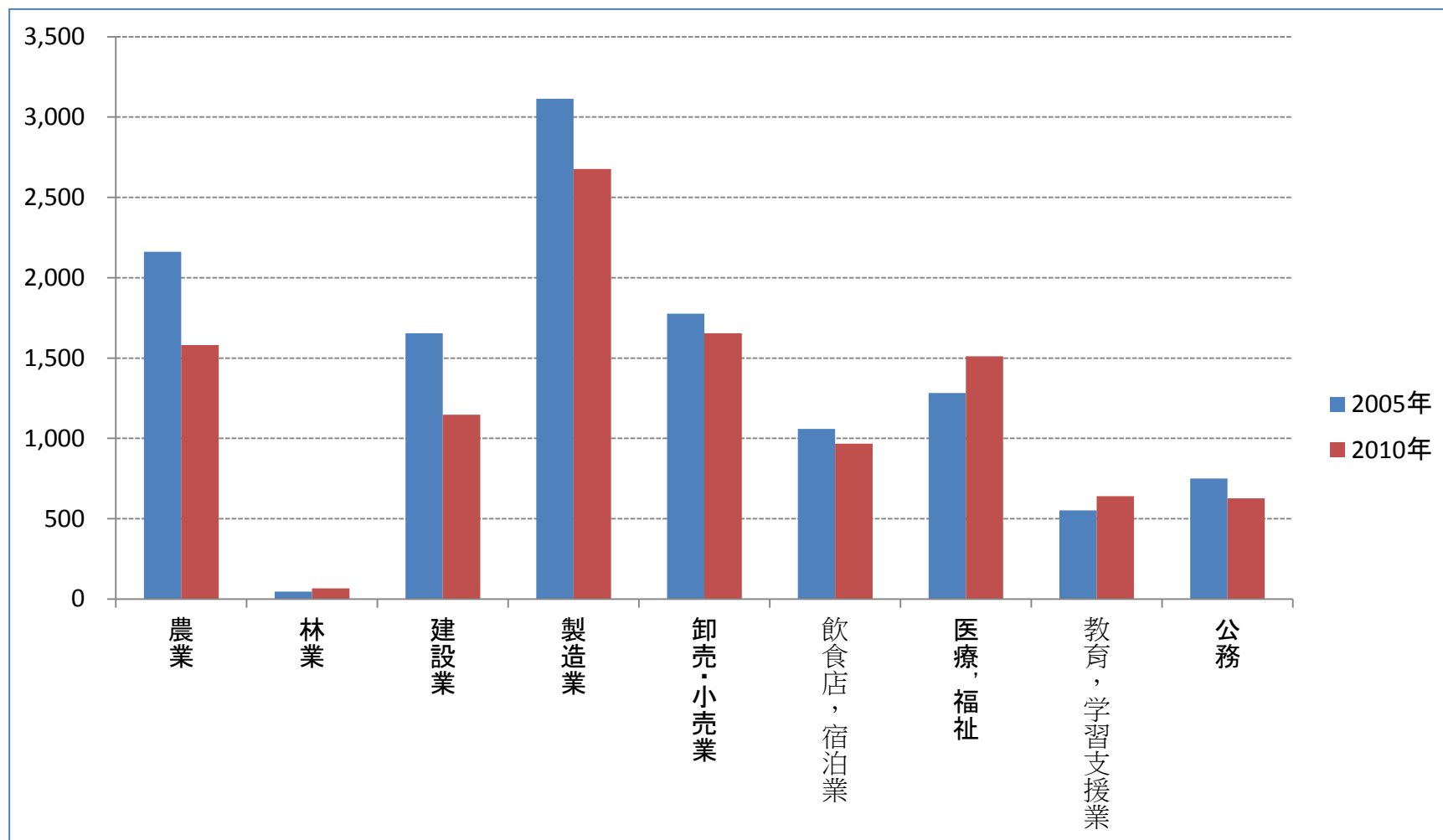
基盤産業：入り込み観光客数の推移



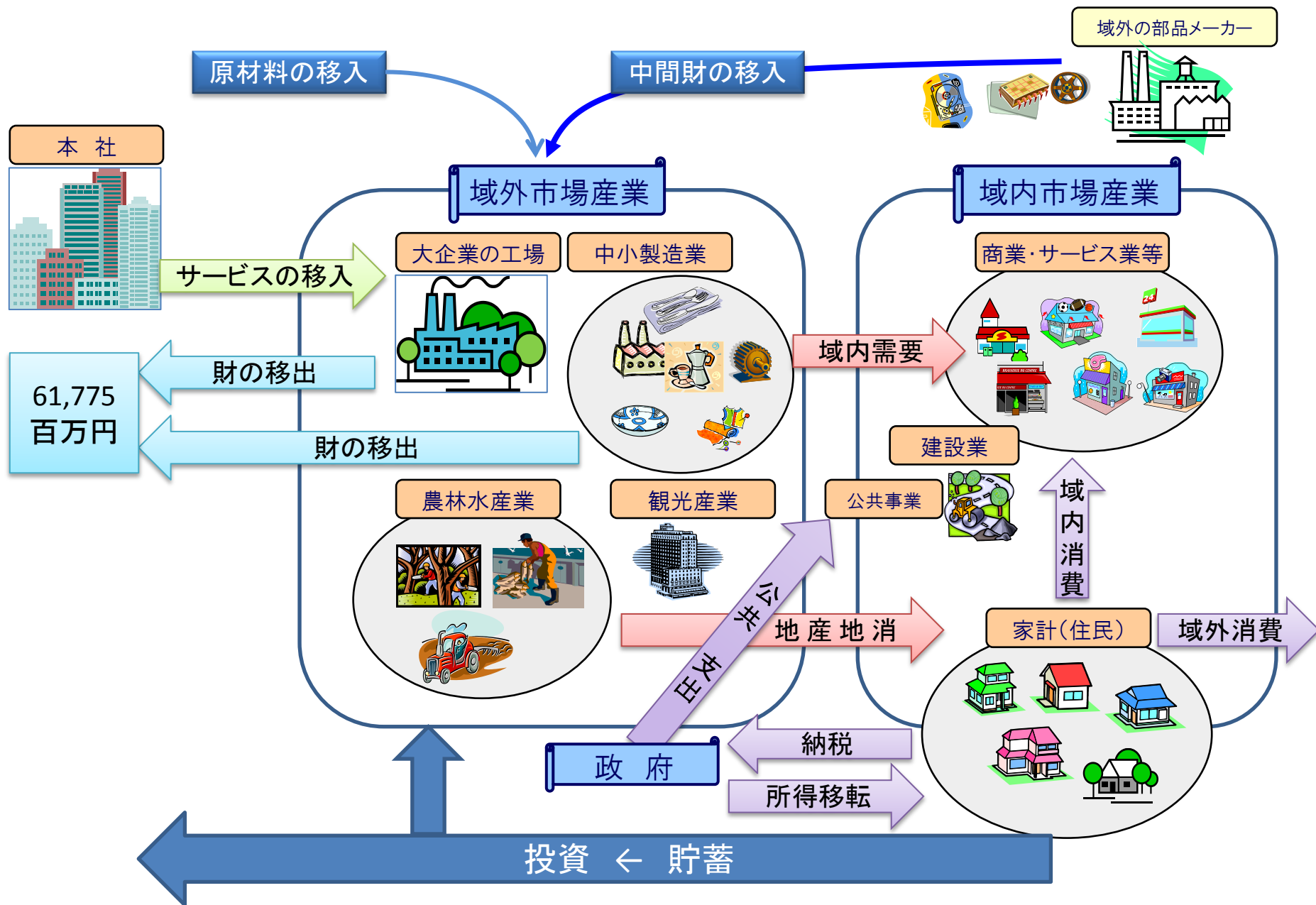
主たる雇用先の事業所規模別



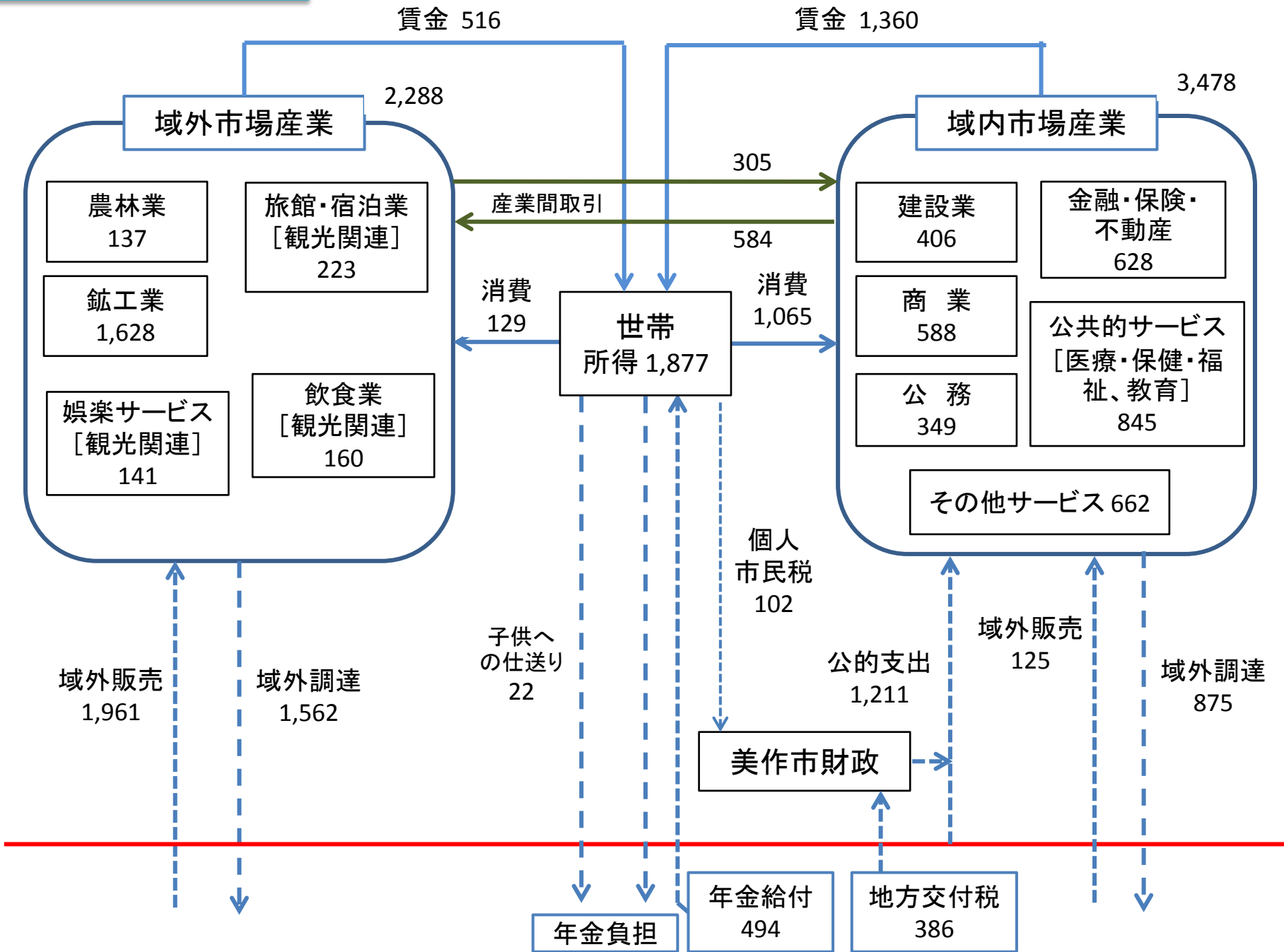
域内主たる就業者数の変化 2005-10



美作市地域経済の基本構造



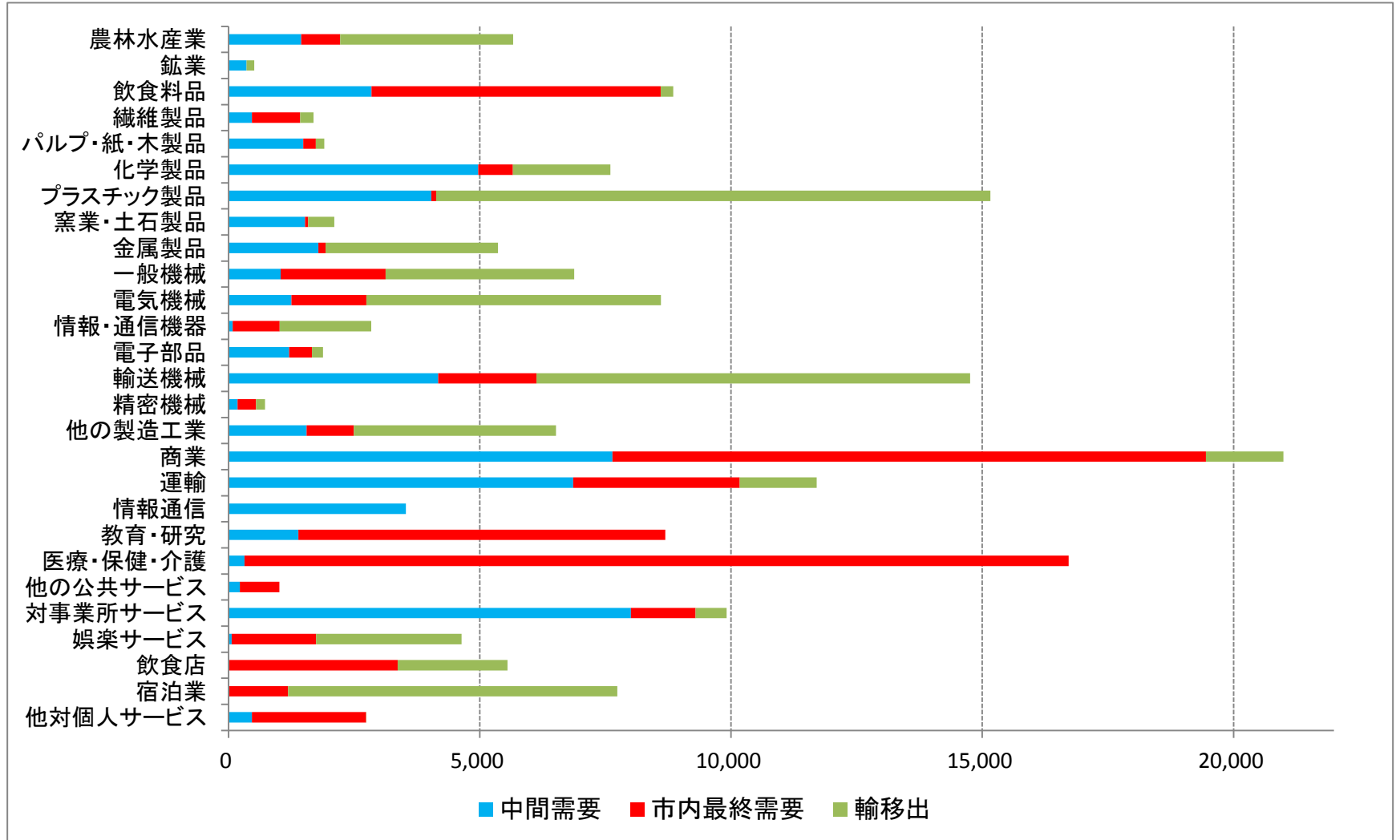
人口1人当たり千円

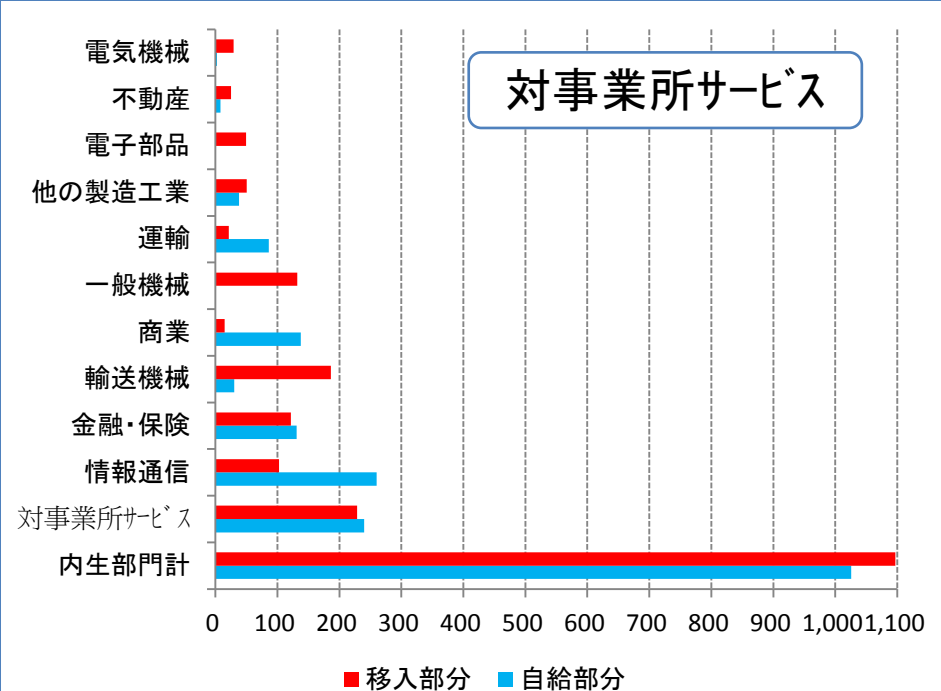
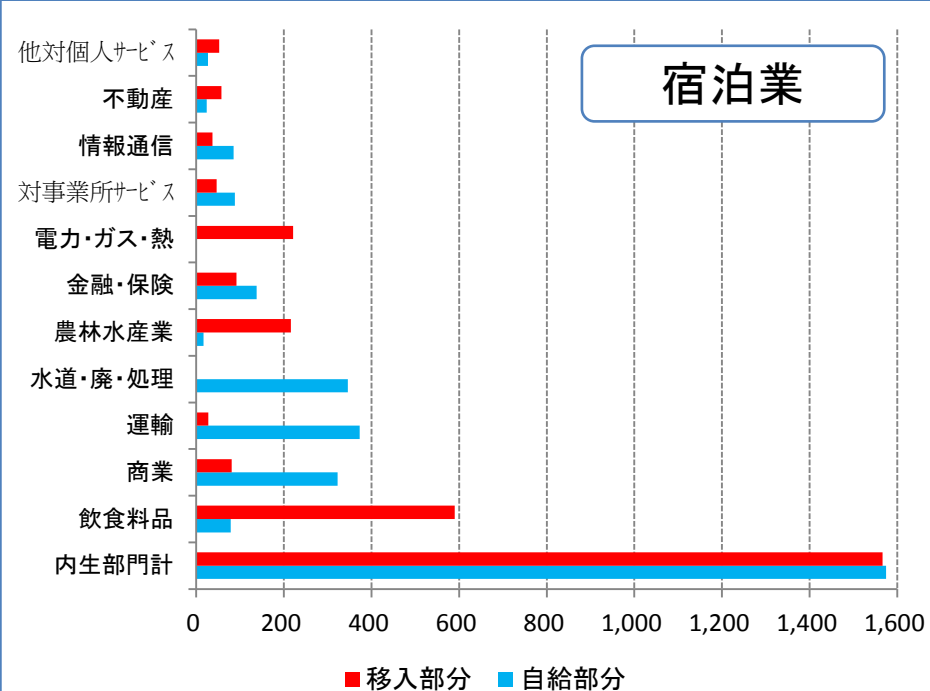
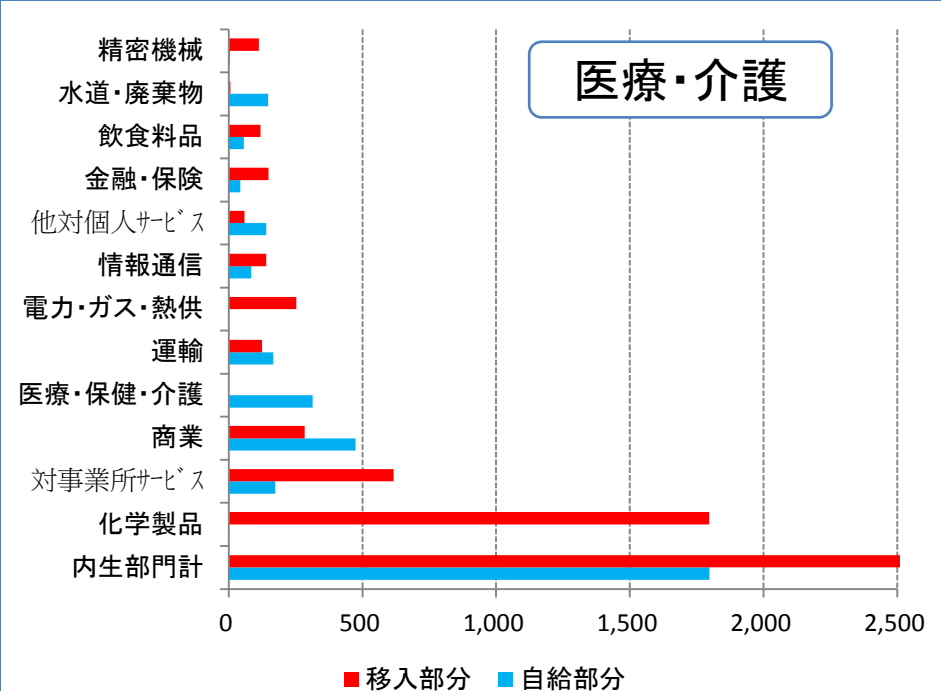
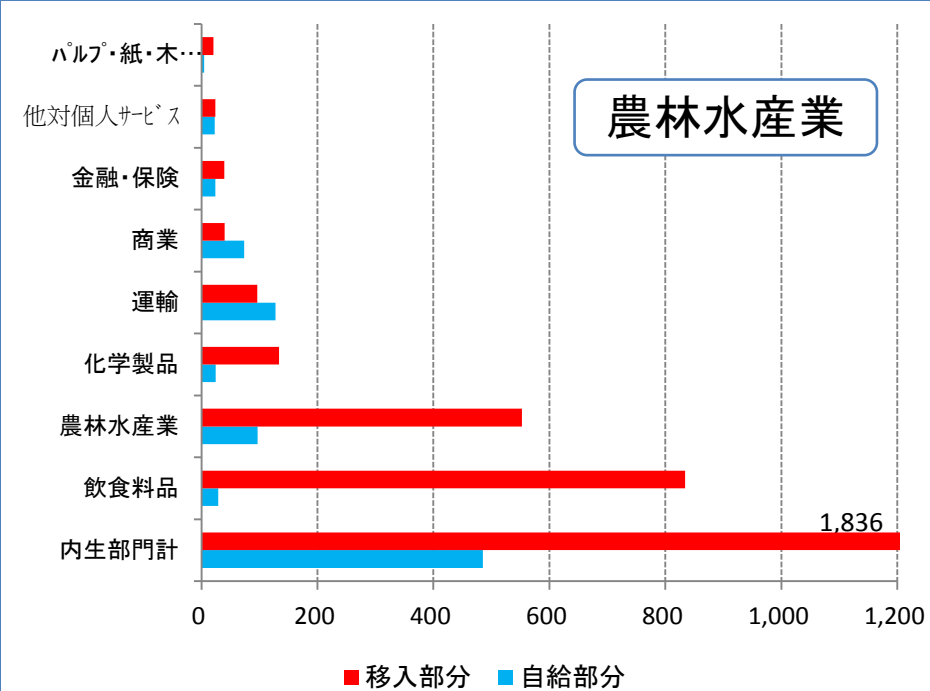


V) 地域経済の連関構造:

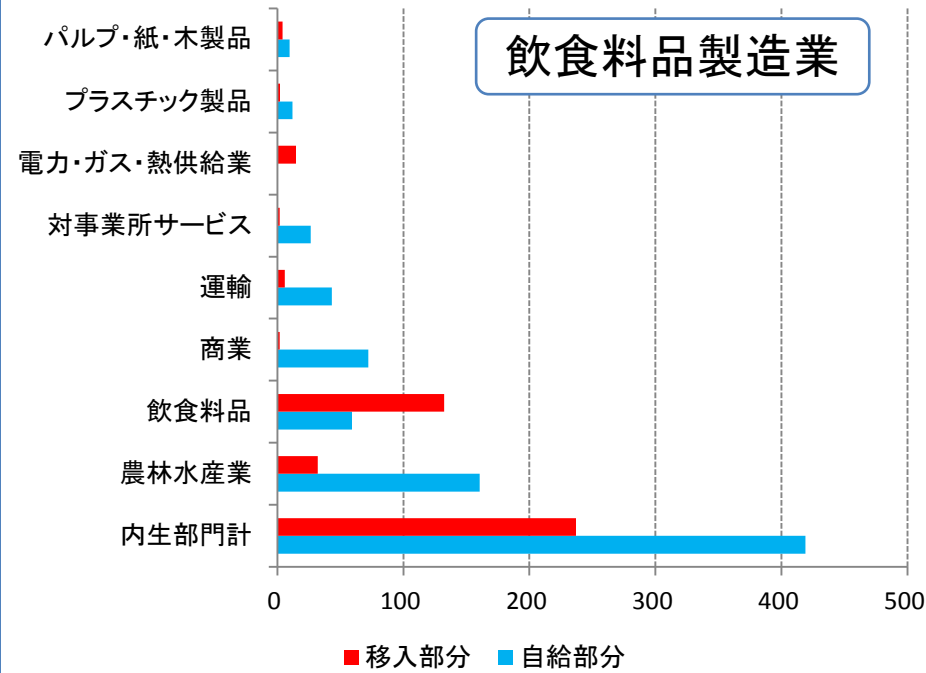
循環と漏出

需要の行き先

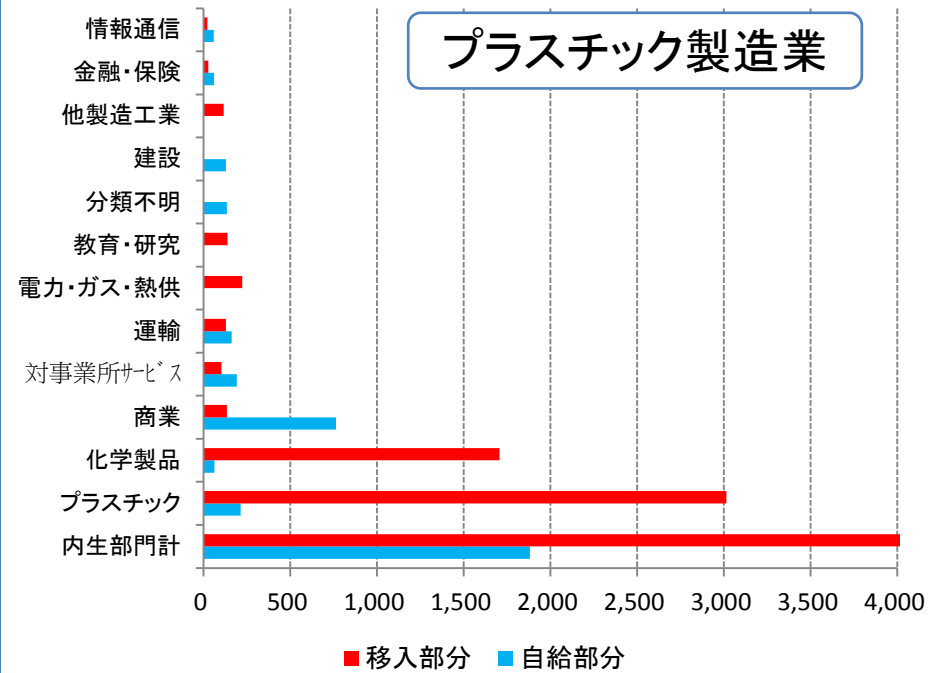




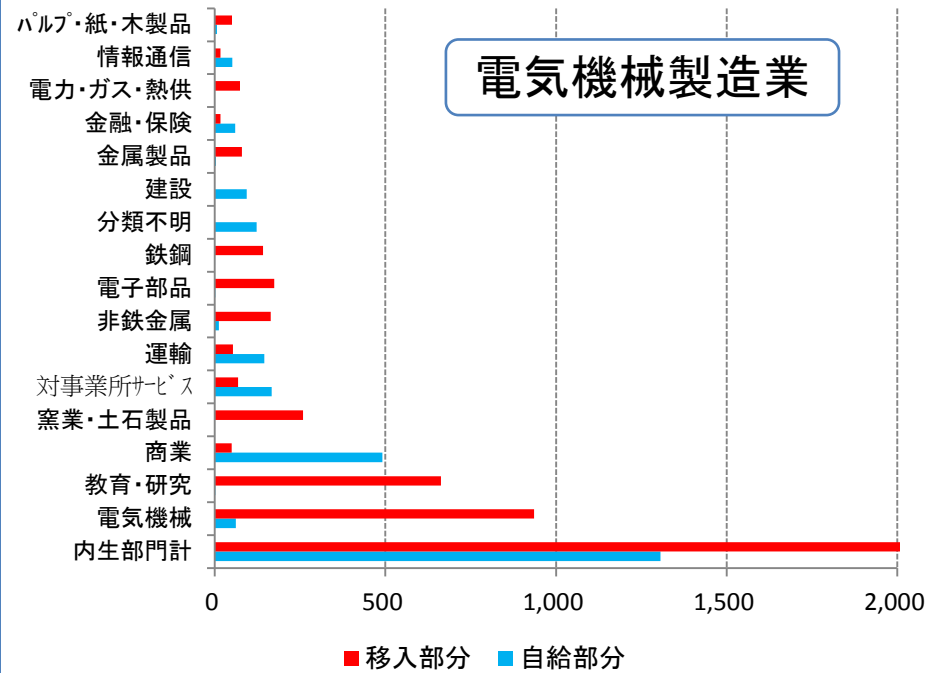
飲食料品製造業



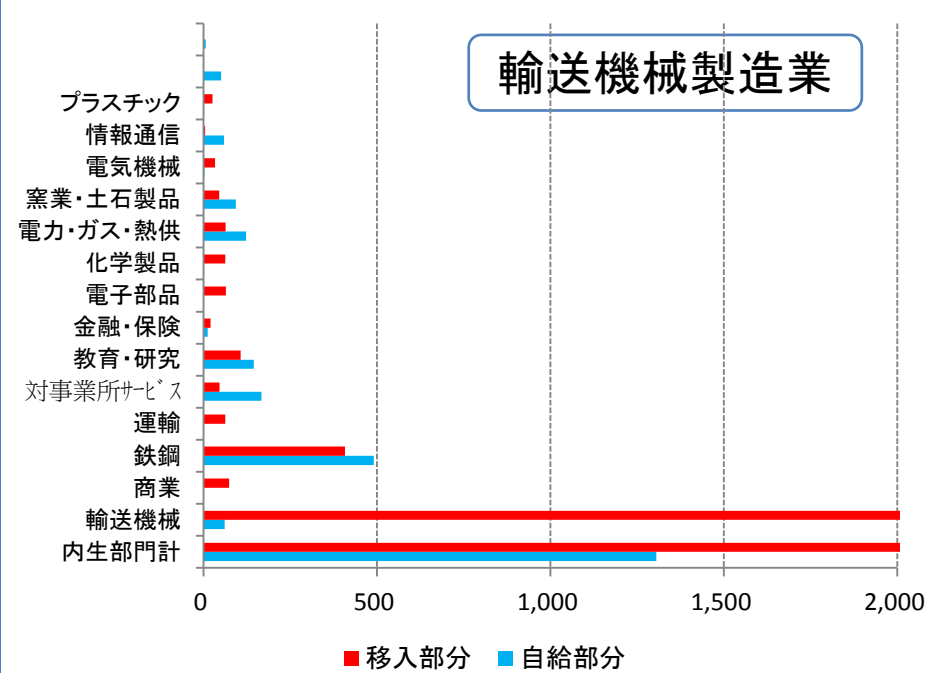
プラスチック製造業



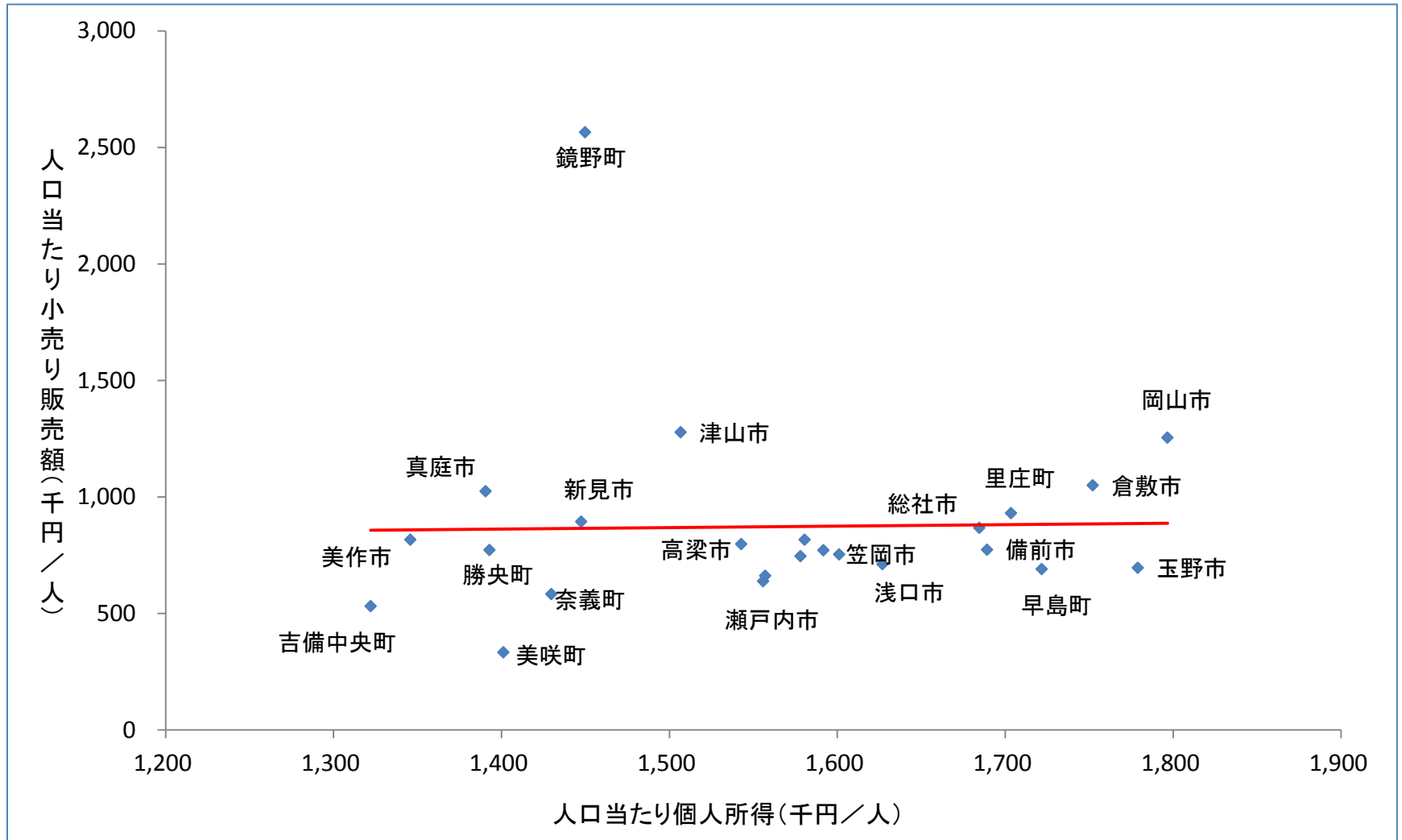
電気機械製造業



輸送機械製造業

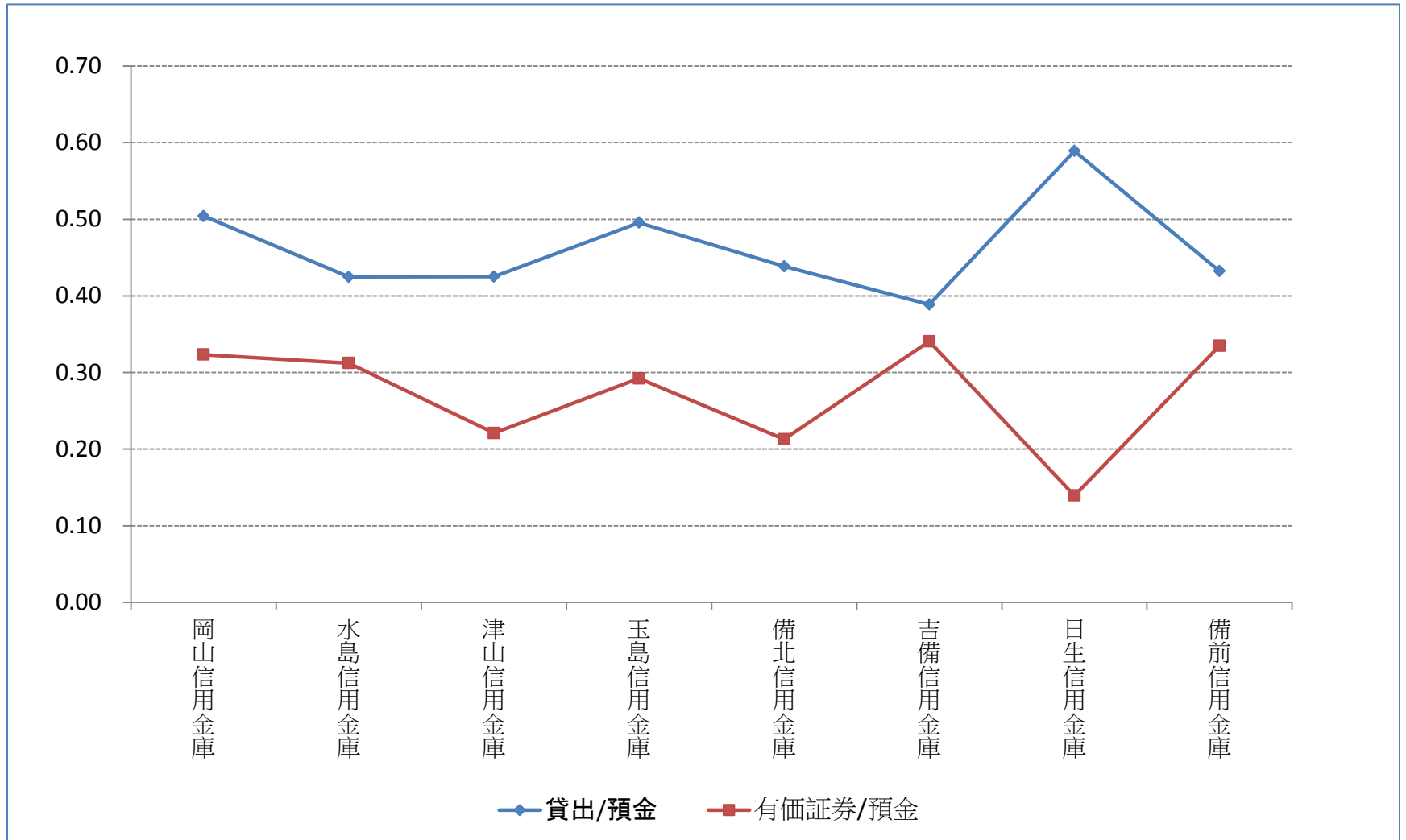


消費の流入と流出



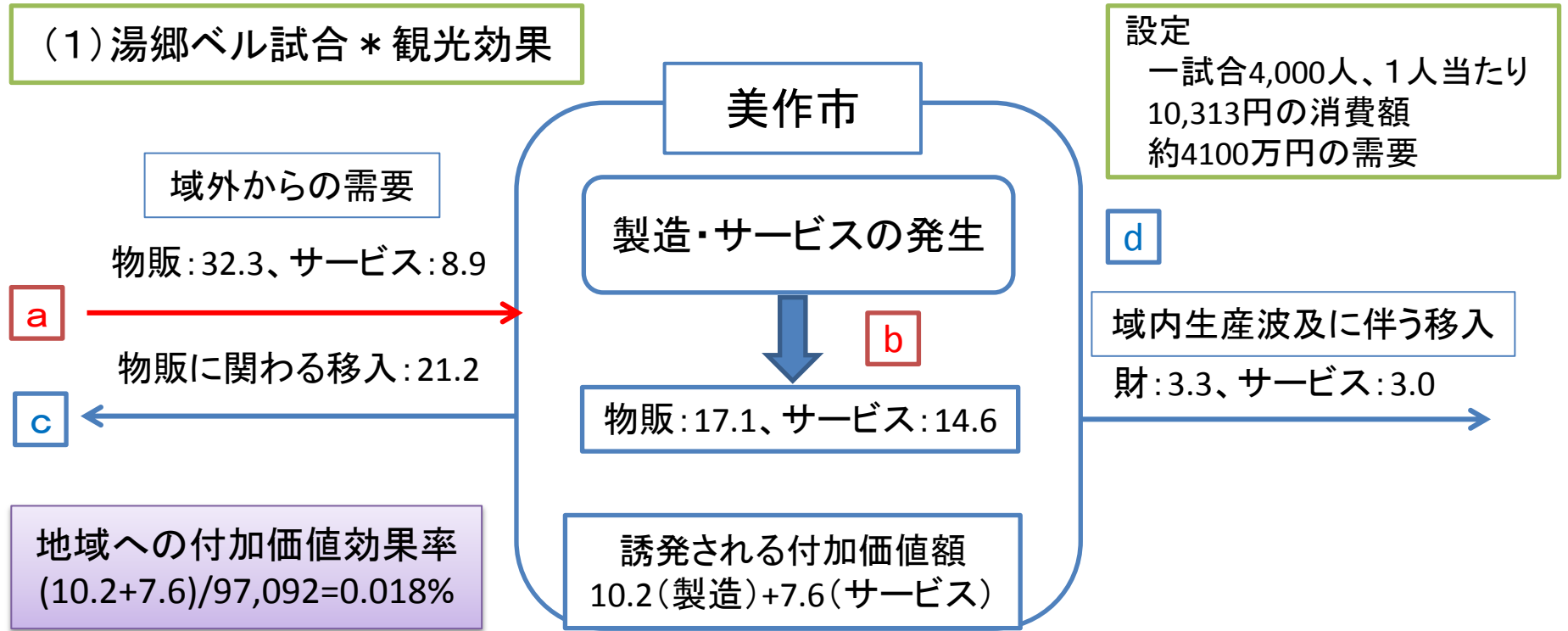
小売り販売額は平成19年(商業統計)、他(住民人口、課税者所得、年金など)は平成20年度の値。

資金の循環



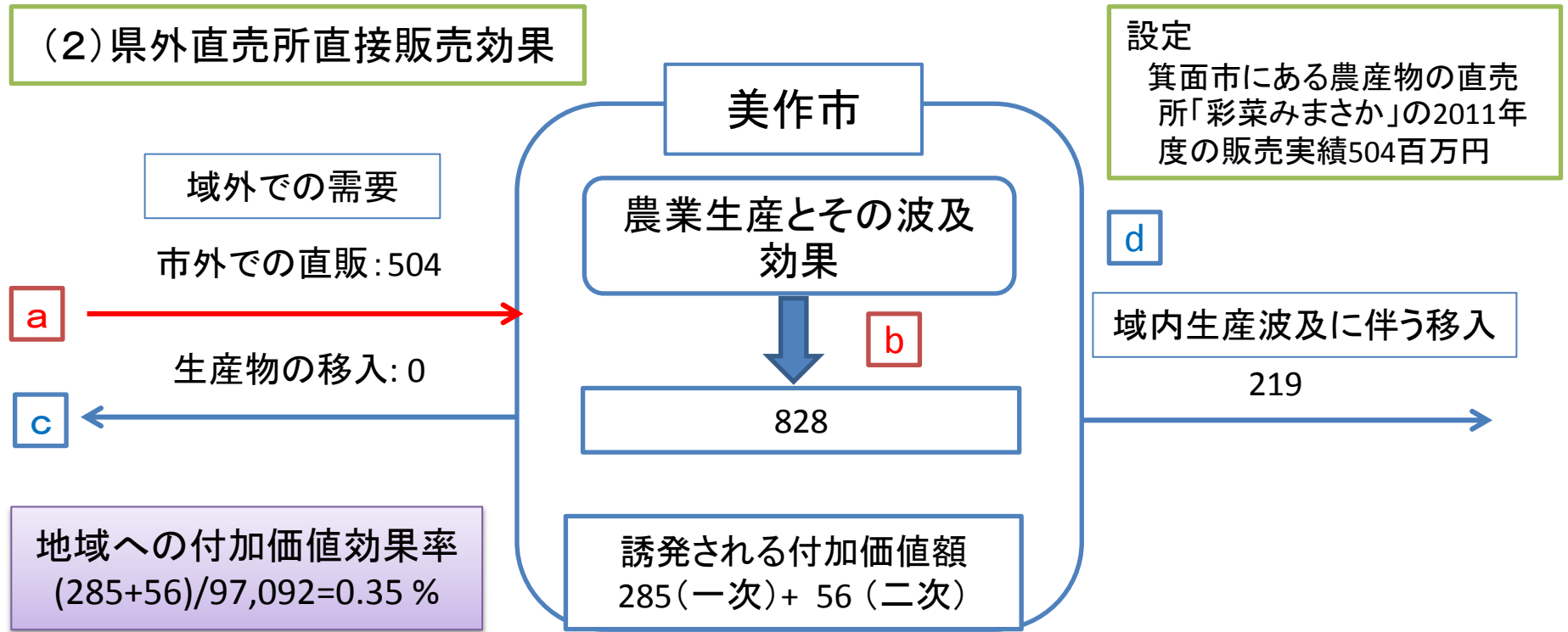
VI) 経済効果シミュレーション

(1) 湯郷ベル試合 * 観光効果



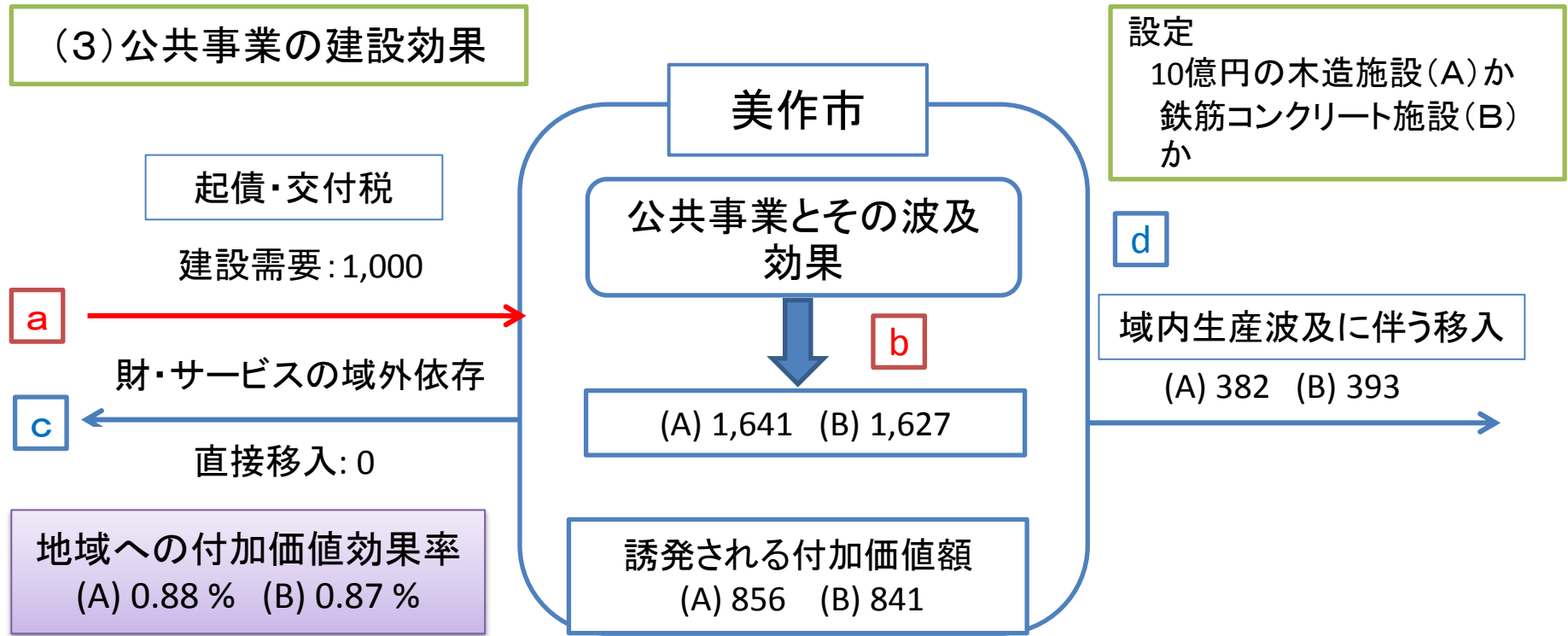
		製造品(物販)	サービス
a	域外からの需要(移出相当)	32.3 百万円	8.9百万円
	内) 市内循環	11.1百万円	8.9百万円
c	内) 域外流出	21.2百万円	0.0百万円
b	生産波及効果	17.1百万円	14.6百万円
	内) 域内循環	13.9百万円	11.4百万円
d	内) 域外流出	3.3百万円	3.0百万円

(2) 県外直売所直接販売効果



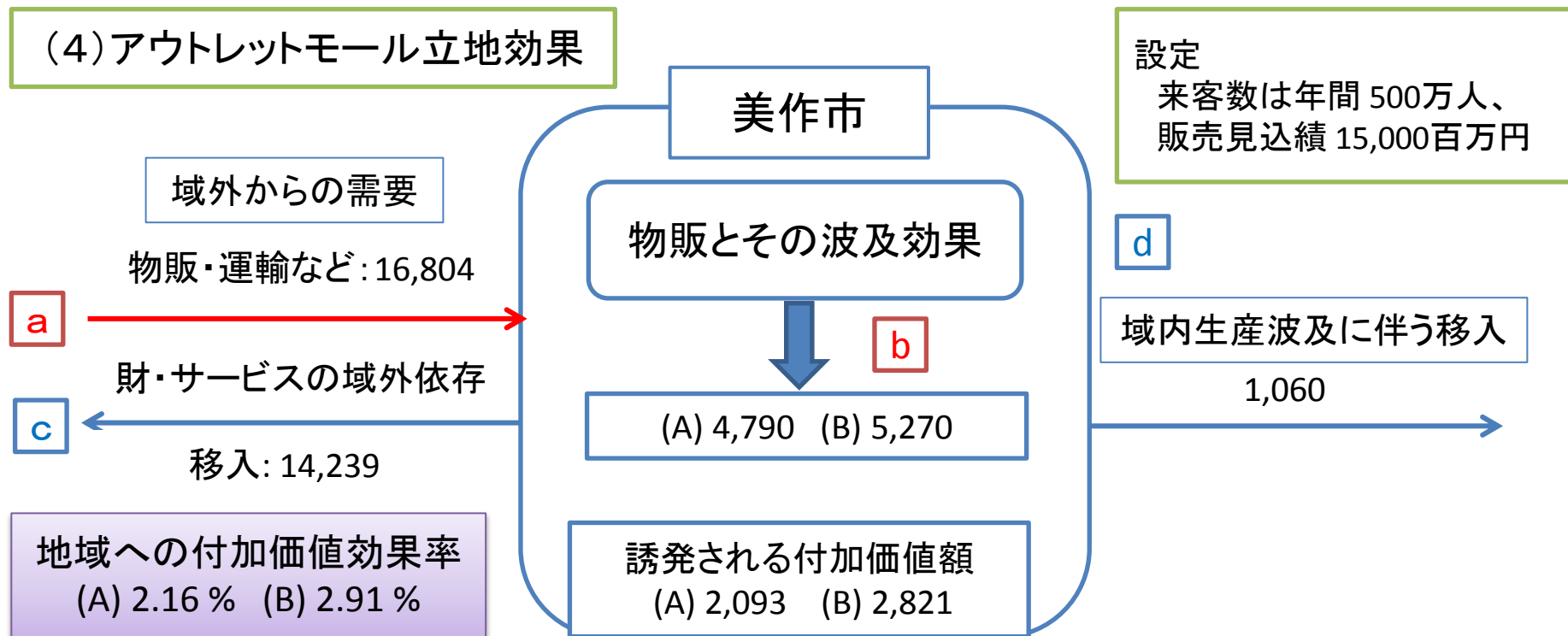
		市外直販	市外出荷
a	域外からの需要(移出相当)	504 百万円	504 百万円
	内) 市内循環	504 百万円	156 百万円
c	内) 域外流出	0 百万円	348 百万円
b	生産波及効果	828 百万円	243 百万円
	内) 域内循環	609 百万円	188 百万円
d	内) 域外流出	219 百万円	55 百万円

(3) 公共事業の建設効果



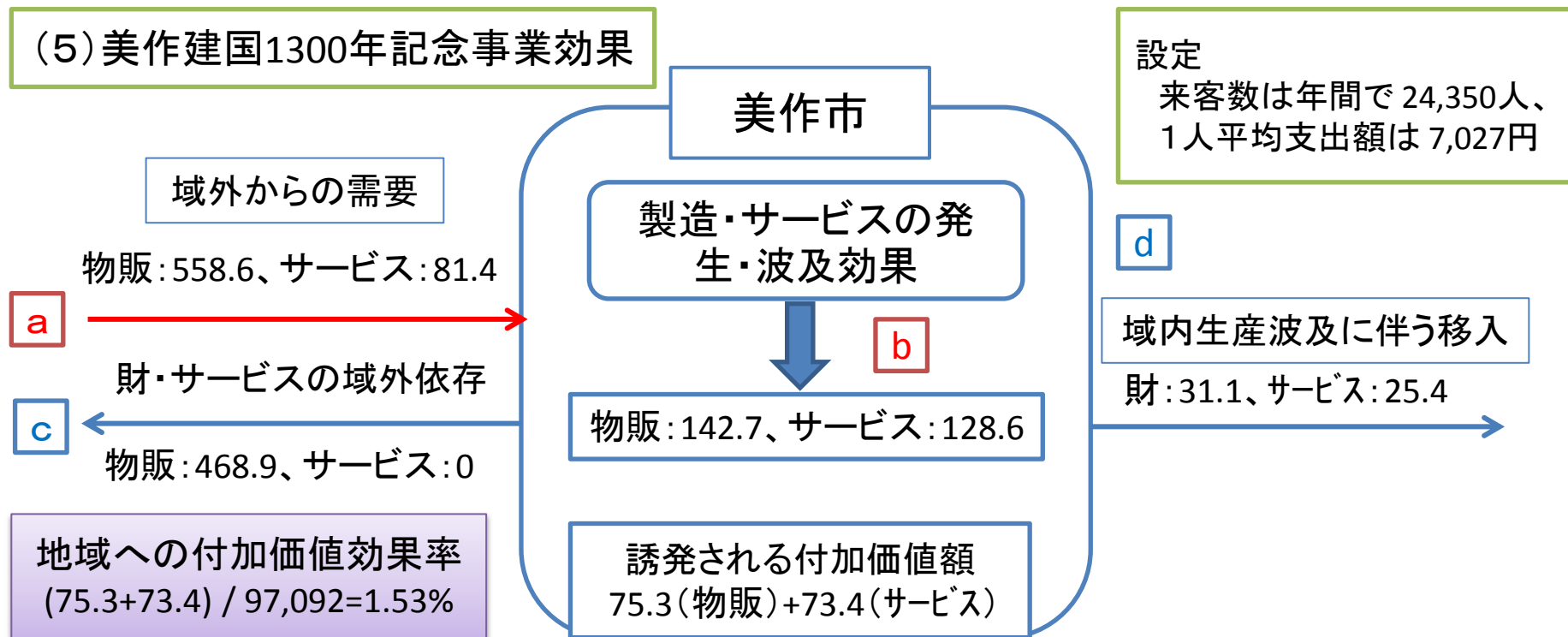
		(A) 木造建築	(B) 鉄筋コンクリート
a	域外からの需要(移出相当)	10,000 百万円	10,000 百万円
	内) 市内循環	10,000 百万円	10,000 百万円
c	内) 域外流出	0 百万円	0 百万円
b	生産波及効果	1,641 百万円	1,627 百万円
	内) 域内循環	1,259 百万円	1,234 百万円
d	内) 建設資材域外依存	313 百万円	298 百万円

(4) アウトレットモール立地効果



		(A) 域内分配3割	(B) 域内分配5割
a	域外からの需要(移出相当)	16,804 百万円	16,804 百万円
	内) 市内循環	2,560 百万円	3,040 百万円
c	内) 域外流出	14,240 百万円	13,760 百万円
b	生産波及効果	4,790 百万円	5,270 百万円
	内) 域内循環	3,740 百万円	4,220 百万円
d	内) 域外流出	1,060 百万円	1,060 百万円

(5) 美作建国1300年記念事業効果



		製造品(物販)	サービス
a	域外からの需要(移出相当)	558.6 百万円	81.4 百万円
	内)市内循環	89.7 百万円	81.4 百万円
c	内)域外流出	468.9 百万円	0.0 百万円
b	生産波及効果	142.7 百万円	128.6 百万円
	内)域内循環	111.6 百万円	103.2 百万円
d	内)域外流出	31.1 百万円	25.4 百万円

VII) 経済構造改革シミュレーション

問題意識

- 波及効果の額を見て、満足してはいけない。一見大きそうではあるが、もっと大きくできる可能性があるのではないか。それには、地域内と外との連関構造を変えることで達成できるかもしれない。
- 波及効果の効果は何処に帰属しているのか？ 一部に偏っていないか。
- 現状調査からSWOT分析で強みと弱みと見つけ、強みはそれを更に強くし、弱みを克服することがしばしば提案される。しかし、これは単線的思考！
- 低いところを挙げる。高いところをもっと高める。伸びているところをもっと伸ばす。これは誰でも考えること。これでは地域は変わらない。
- 弱い部分と強い部分をつなぐことが必要！ これが地域構造改革

産業連関表(分析)単体は、ケインズ経済の需要主導の考え方で、短期型モデルである。つまり、そこでは産業構造は変わらないということが前提となっている。こういうことで、産業構造を所与とした分析が多かった。しかし、域内最終需要の構造は同じとしても、いまの投入構造(投入係数)や移入構造(移入係数)を変えてみると、どのような地域経済(付加価値額)になるかをシミュレーションすることはできる。そういうシミュレーション実験を積み重ねて、持続可能な地域経済システムを見出していく。

・湯郷ベル試合＊観光効果

食料品製造業から投入の際、域内自給率を0.2ポイント上げるという構造改革を行うと、従業者1人当たりの付加価値が1,351円から1,436円へと85円アップする。

・県外直売所「彩菜みまさか」直接販売効果

もし直販でなかったならば、付加価値の増加は341百万円ではなく、126百万円に留まる。これを従業者当たりで見ると、16,258円の違いとなる。

・アウトレットモールの立地

雇用者所得のうち市内居住者の割合が3割から5割へと増え、所得の漏出が減る場合を考えてみる。従業者への支払い割合30%の場合と50%の場合とでは、7.1億円の付加価値額に違いが生まれる。人口1人当たりで見ると、23,000円の違いである。

・美作建国1300年記念事業

観光客が消費する飲食料品の自給率が0.2ポイント高かったとすれば、付加価値額は148.65百万円から182.70百万円へと34.05百万円増加する。これは従業者1人当たりで見ると、2,574円のアップとなる。

農商工連携プロジェクト

- 食料品製造業の域外出荷額を2割アップと仮定：
出荷額 248百万円 → 298百万円
- これに必要な農産物は域内農家から調達、つまり自給。
- 農家は生産額が1100万円程度増加する。
- 地域の商業者や輸送業者が担うので、商業マージンや輸送マージンは美作市に落ちる。
- これによって、美作市内で3,300万円の付加価値が創出される。
- 人口当たりで約1,200円程度のアップとなる。

出荷額1億円の製造業の立地効果

- 美作市内に製造業の工場が立地する場合の経済波及効果を分析する。
- 一般に、出荷額が大きい工場の立地は単に建設投資や設備投資などの一時的な経済効果を地域にもたらすだけでなく、地域の経済構造を変えてしまうほどのインパクトを持つ。
- そのため、工場が立地する前と後とでは産業連関表の投入構造が変化し、その結果として生産額や粗付加価値が変化するという一連の構造変化の流れを織り込んだ分析手法を用いる必要がある。
- ここでは、以下の2つの制約条件を前提とした構造変化モデルを構築した。

出荷額1億円の製造業の立地効果

■本調査モデルの制約条件

1. 誘致した工場は出荷額の全てを市外で販売(移輸出)する
2. 誘致工場との取引により原材料やサービスの生産が増えた市内の既存事業所は、追加生産のための原材料やサービスを全て市外から購入(輸移入)する。

上記の制約条件をより具体的に考えると、誘致工場が移輸出を行うことで市内に流入させた資金を、市内の既存事業所に原材料やサービスの対価として流し込むことで資金循環を生み出した後、既存事業所が市外から原材料やサービスを輸移入することにより流出させるという、一連の流れが見えてくる。

また、経済構造的には、この誘致工場は市内の既存事業所にとって川下産業の性格を帯びることになる。本分析例では、誘致した工場の出荷額は1億円を想定した。

(1) 食料品製造工場を誘致した場合

- ・川上産業に当たる農林水産業で出荷額の増加が大きい。
- ・複数の製造部門で需要が誘発されている。
- ・構造変化による生産額の増加総額は1億55百万円。
- ・構造変化による雇用者所得の増加総額は26百万円。

(2) 木材製品製造工場を誘致した場合

- ・食料品工場に比べて農林水産業での出荷額の増加は小さい。
- ・複数の製造部門で需要が誘発されている。
- ・構造変化による生産額の増加総額は、食料品の場合と比べて21百万円小さい。
- ・構造変化による雇用者所得の増加総額は、食料品の場合と比べて5百万円大きい。
- ・変動係数が比較的大きく、より多くの部門で生産額が増加する傾向にある。

(3) 一般機械器具製造工場を誘致した場合

- ・市内の他の製造部門で需要がほとんど誘発されていない
- ・構造変化による生産額の増加総額は食料品の場合と同程度ある。
- ・構造変化による雇用者所得の増加総額は食料品の場合と比べて18百万円大きい。

(4) 輸送機械器具製造工場を誘致した場合

- ・市内の他の製造部門で需要がほとんど誘発されていない
- ・構造変化による生産額の増加総額は、一般機械の場合と比べて31百万円少ない。
- ・構造変化による雇用者所得の増加総額は、一般機械の場合と比べて24百万円小さい。
- ・構造変化による誘致部門の生産額の増加額は、一般機械の場合と比べて1百万円大きい。
- ・変動係数が比較的大きく、より多くの部門で生産額が増加する傾向にある。

美作市の地域経済構造改革

- 人口減少と高齢化比率にストップを掛けるのは雇用吸収産業の創出・立地（誘致）。
- これで地域に付加価値効果は生まれる。
- この生まれた付加価値をどう使うかがポイント。

企業誘致

- 1) 輸送機械、プラスチック、電気機械など一定の立地実績のある業種の集積を高めることも必要だが、域外に中間投入を依存する体質を変える必要がある。
← 域内供給ができる上流企業の立地、その補助政策が必要
- 2) 美作インターの利点を活かし、飲料・食料品製造業を誘致
← 域内需要の漏出を防ぎマネー循環を図る。
- 3) アウトレットモール誘致の際は、雇用を吸収できるようにする。

企業育成

- 産直販売に農産加工品をブランド化！
- 上流の林業を活用する産業を育成する。
- 今後の需要が増える医療・福祉・介護の分野で、宿泊・飲食（観光業）、製造業、対個人サービス業などとB to Bの連関構造を高め、これを美作圏域で連携してやることが重要。